

(愛媛県報平成29年11月30日第2930号外 2 別記)

財 政 事 情

(第 139 回)

平成29年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様には、県の財政運営の状況と県が管理する公営企業の業務状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成28年度の決算状況、平成29年度上半期までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成29年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、本県では、社会保障関係経費が年々増大する一方、県税収入の動向が不透明で、今後を見通すことは困難な状況である中、愛顔あふれる愛媛づくりの第2ステージの実現に向けて、各種の重要施策の推進が必要であることから、財政健全化基本方針（第2ステージ）の下、スクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を通じて、財政健全化にも十分目配りしながら積極的な施策展開に引き続き取り組んでいるところです。

平成29年度上半期においては、経済・雇用対策や自転車新文化の普及拡大、教育・福祉の充実をはじめとする重要課題への対応を強化するほか、南海トラフ地震や台風、集中豪雨等に備えるため、7月の九州北部豪雨の被害を踏まえながら、道路や河川、砂防施設の整備などの防災・減災対策を県単独で積極的に推進するとともに、地方創生のための交付金も活用し、経済・雇用対策や観光・農林水産業の振興など、速やかに取り組むべき重要課題に的確に対応しているところです。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

注) 一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成28年度決算は、平成29年9月議会に議案提出した数値です。

目 次

1	平成28年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成29年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	11
	9月補正予算.....	14
	9月専決補正予算.....	15
	特 別 会 計.....	18
3	平成29年度上半期の予算の執行状況について.....	19
	一 般 会 計.....	19
	特 別 会 計.....	21
4	県税の収入状況について.....	22
	平成28年度.....	22
	平成29年度.....	26
5	県債及び一時借入金について.....	27
	県 債.....	27
	一 時 借 入 金.....	27
6	県有財産について.....	29
7	公営企業の業務状況について.....	30
	電 気 事 業.....	30
	概 況.....	30
	経理の状況.....	30
	決算の状況.....	34
	工業用水道事業.....	43
	概 況.....	43
	経理の状況.....	43

決算の状況.....	46
病 院 事 業.....	54
概 況.....	54
経理の状況.....	54
決算の状況.....	60
8 平成28年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について.....	69
健全化判断比率.....	69
資金不足比率.....	70

1 平成28年度の決算について

一 般 会 計

平成28年度の一般会計決算額は、歳入が6,415億3,109万円、歳出が6,300億2,598万円で、歳入歳出差引額は、115億511万円となっています。また、この額から平成29年度へ繰り越すべき財源67億2,301万円を差し引いた実質収支は、47億8,210万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で158億2,954万円、2.41パーセントの減、歳出で163億3,979万円、2.53パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,825億5,710万円
(注1) 調 定 額	6,444億 220万円
収 入 済 額	6,415億3,109万円
不 納 欠 損 額	3億2,243万円
収 入 未 済 額	25億4,868万円
予算額に対する収入済額の割合	93.99%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、県債、国庫支出金などの^(注2)依存財源が53.59パーセント、^(注2)県税等の自主財源が46.41パーセントとなっています。

前年度決算額と比較して、増加した主なものは、地方交付税27億1,690万円、繰入金14億4,573万円、使用料及び手数料10億4,614万円などで、減少した主なものは、地方消費税清算金54億3,788万円、地方譲与税39億6,181万円、県債36億3,600万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,825億5,710万円
支 出 済 額	6,300億2,598万円
翌年度繰越額	449億8,078万円
不 用 額	75億5,035万円
予算額に対する支出済額の割合	92.30%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、民生費29億6,718万円、土木費17億4,923万円、農林水産業費6億6,941万円で、減少した主なものは、総務費123億3,521万円、商工費45億3,345万円、公債費24億8,881万円などとなっています。

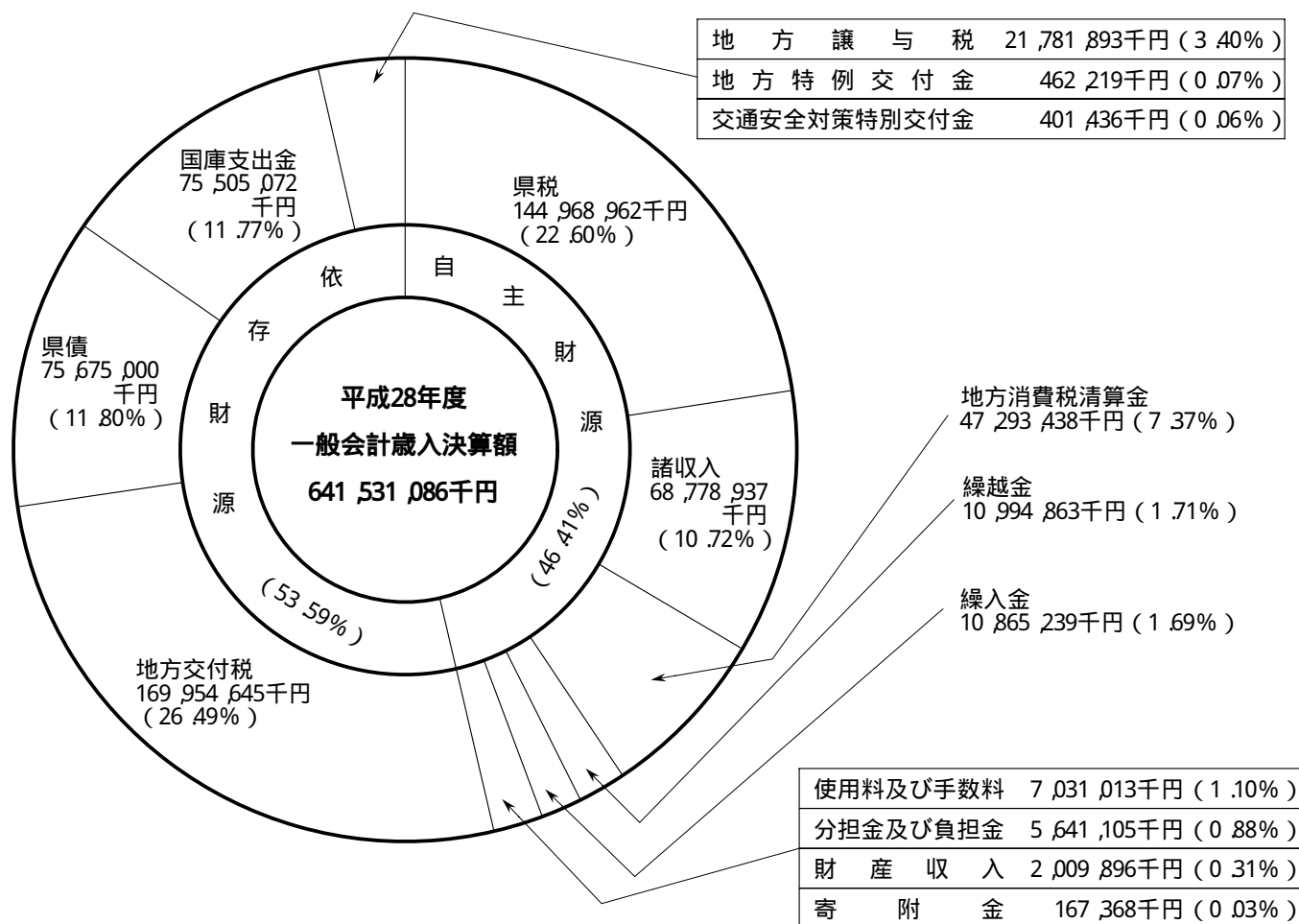
第1表のA

平成28年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	144,300,000	144,968,962	668,962	100.46
地方	消費税清算金	47,293,438	47,293,438	0	100.00
地方	譲与税	21,781,893	21,781,893	0	100.00
地方	特例交付金	462,219	462,219	0	100.00
地方	交付税	169,954,645	169,954,645	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	401,436	401,436	0	100.00
	分担金及び負担金	5,761,076	5,641,105	119,971	97.92
	使用料及び手数料	7,296,387	7,031,013	265,374	96.36
	国庫支出金	99,363,778	75,505,072	23,858,706	75.99
	財産収入	1,971,109	2,009,896	38,787	101.97
	寄附金	180,597	167,368	13,229	92.67
	繰入金	11,944,829	10,865,239	1,079,590	90.96
	繰越金	10,994,863	10,994,863	0	100.00
	諸収入	70,113,833	68,778,937	1,334,896	98.10
県	債	90,737,000	75,675,000	15,062,000	83.40
	計	682,557,103	641,531,086	41,026,017	93.99

平成28年度一般会計歳入決算状況



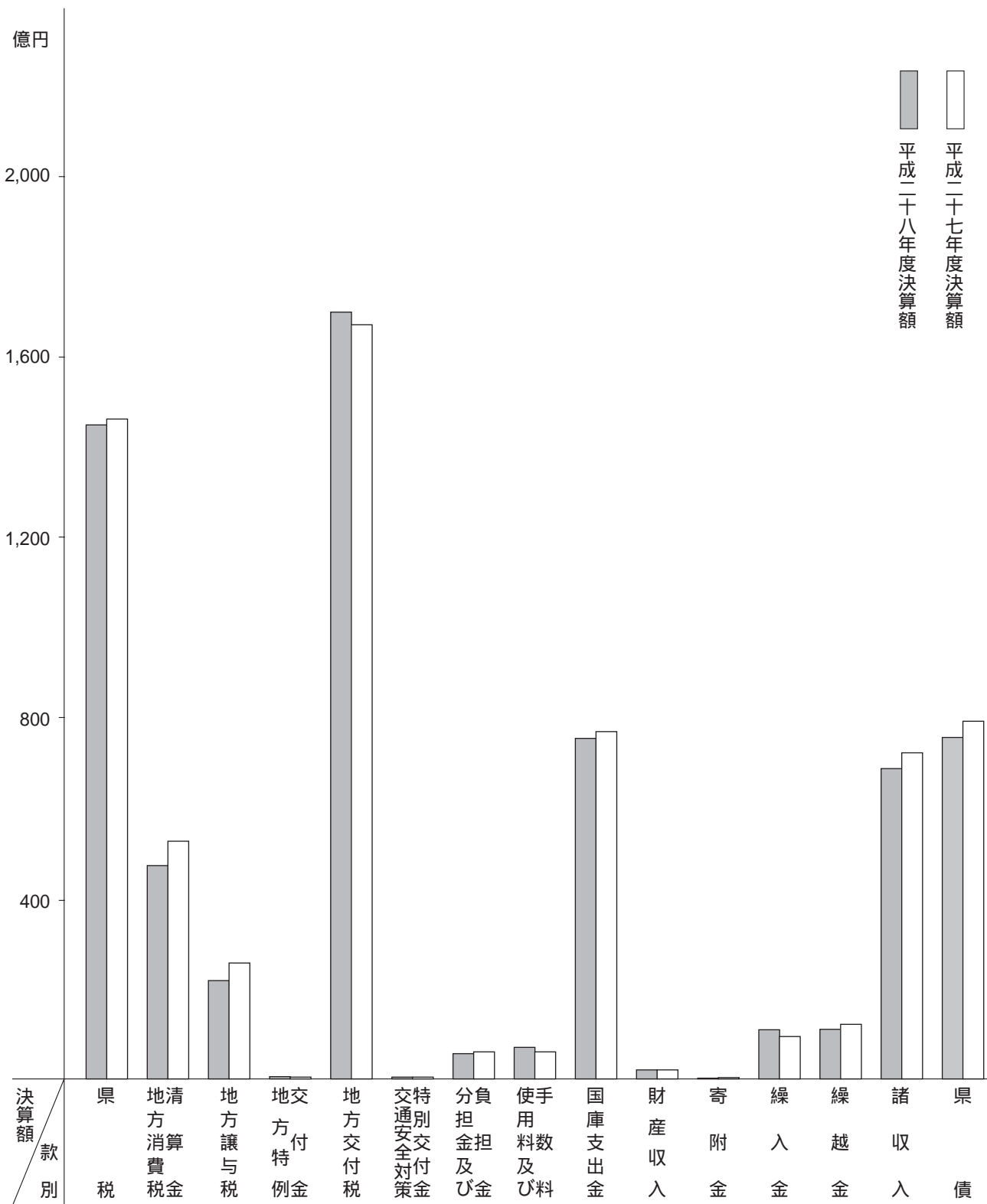
平成28年度と平成27年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	144,968,962	22.60	146,261,643	22.25	1,292,681	0.88
地方消費税清算金	47,293,438	7.37	52,731,317	8.02	5,437,879	10.31
地方譲与税	21,781,893	3.40	25,743,704	3.92	3,961,811	15.39
地方特例交付金	462,219	0.07	449,911	0.07	12,308	2.74
地方交付税	169,954,645	26.49	167,237,747	25.44	2,716,898	1.62
交通安全対策特別交付金	401,436	0.06	434,511	0.07	33,075	7.61
分担金及び負担金	5,641,105	0.88	6,006,277	0.91	365,172	6.08
使用料及び手数料	7,031,013	1.10	5,984,878	0.91	1,046,135	17.48
国庫支出金	75,505,072	11.77	77,041,380	11.72	1,536,308	1.99
財産収入	2,009,896	0.31	2,016,945	0.31	7,049	0.35
寄附金	167,368	0.03	319,436	0.05	152,068	47.61
繰入金	10,865,239	1.69	9,419,512	1.43	1,445,727	15.35
繰越金	10,994,863	1.71	12,093,705	1.84	1,098,842	9.09
諸収入	68,778,937	10.72	72,308,660	11.00	3,529,723	4.88
県 債	75,675,000	11.80	79,311,000	12.07	3,636,000	4.58
計	641,531,086	100.00	657,360,626	100.00	15,829,540	2.41

第1表のD

平成28年度と平成27年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

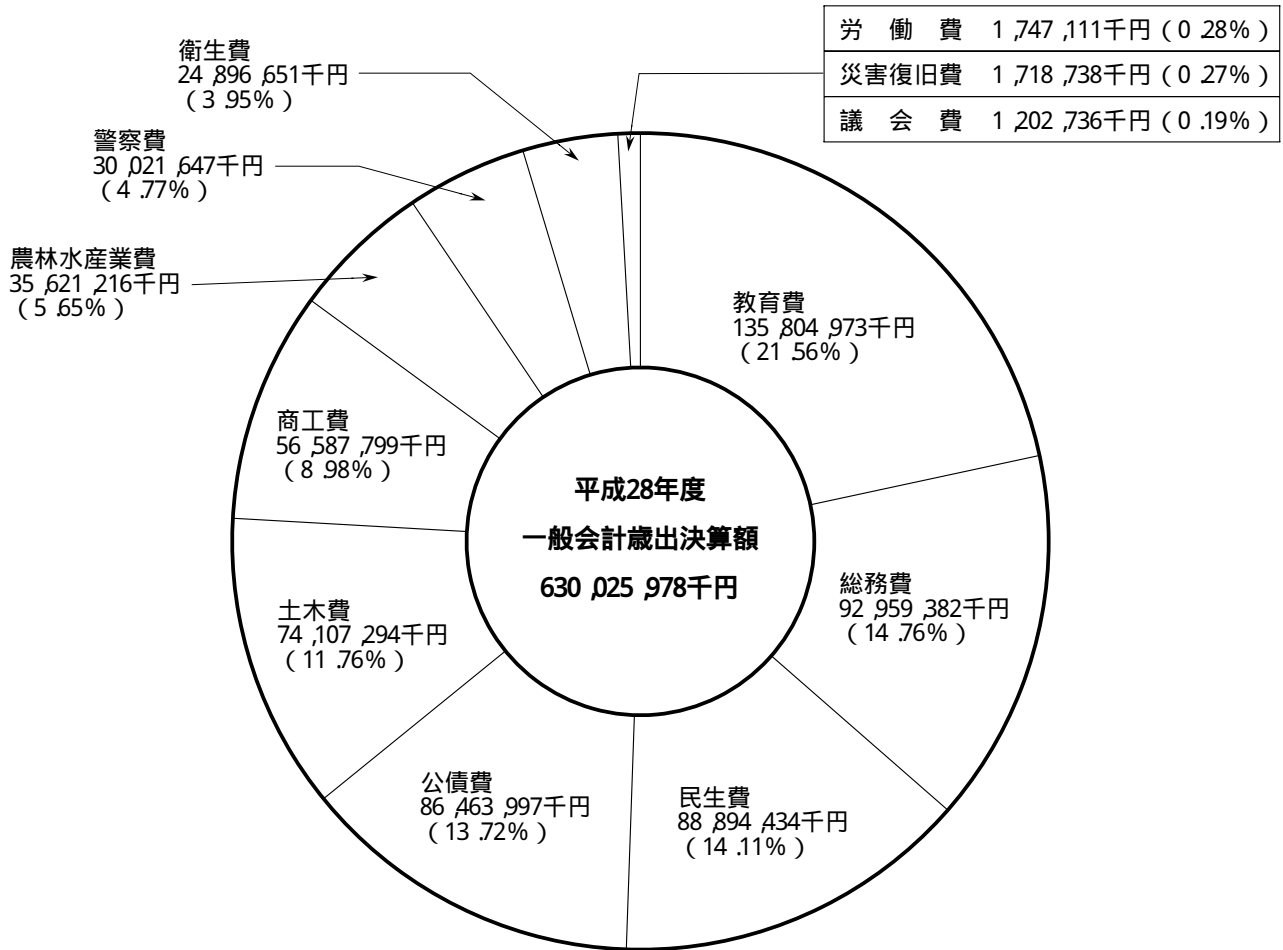
平成28年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,320,948	1,202,736	118,212		91.05
総 務 費		95,693,231	92,959,382	2,733,849		97.14
民 生 費		90,976,777	88,894,434	2,082,343		97.71
衛 生 費		25,555,757	24,896,651	659,106		97.42
労 働 費		1,910,750	1,747,111	163,639		91.44
農 林 水 産 業 費		45,265,907	35,621,216	9,644,691		78.69
商 工 費		57,398,553	56,587,799	810,754		98.59
土 木 費		105,964,294	74,107,294	31,857,000		69.94
警 察 費		30,457,986	30,021,647	436,339		98.57
教 育 費		138,530,590	135,804,973	2,725,617		98.03
災 害 復 旧 費		2,968,311	1,718,738	1,249,573		57.90
公 債 費		86,463,999	86,463,997	2		100.00
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		682,557,103	630,025,978	52,531,125		92.30

第2表のB

平成28年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

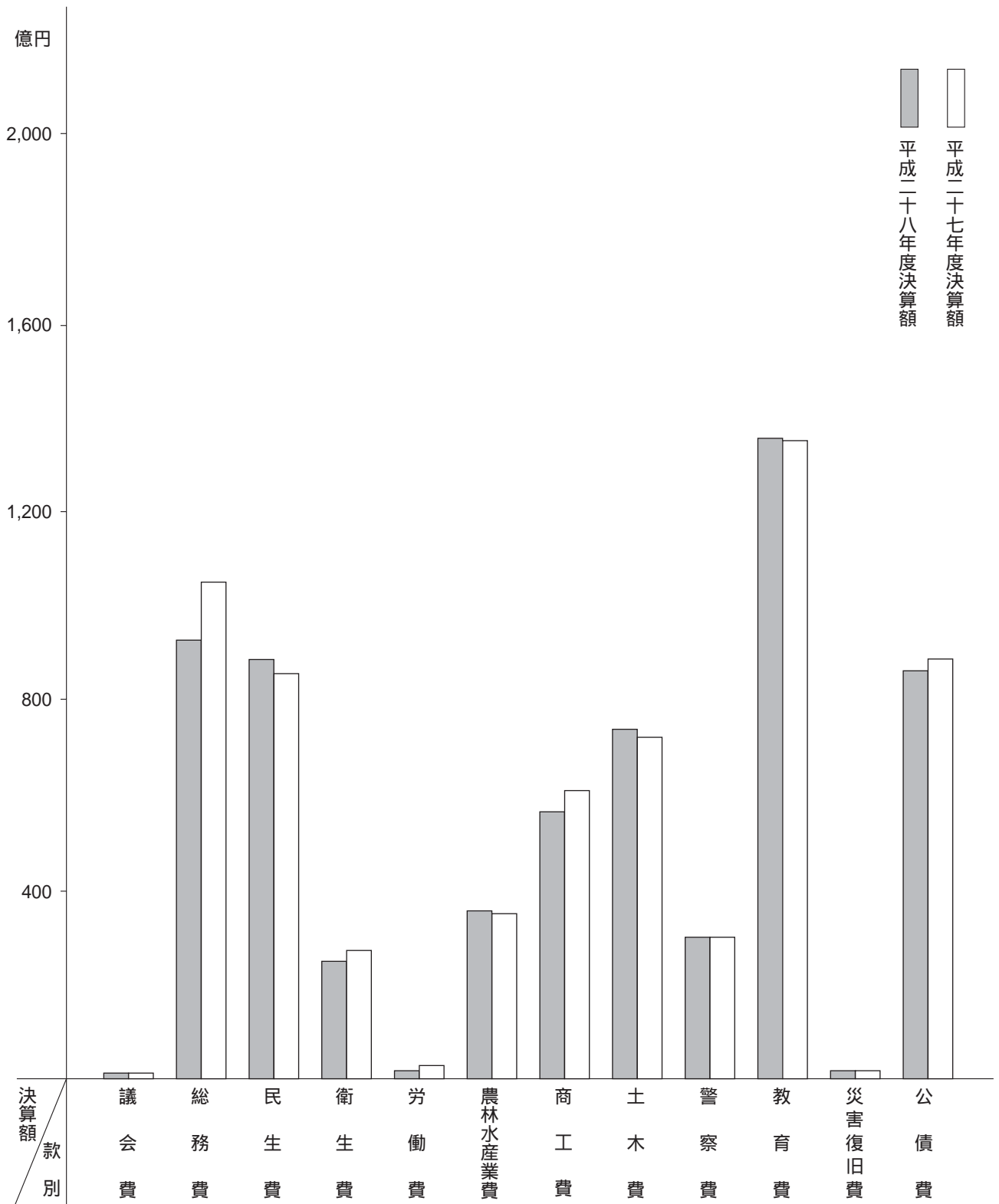
平成28年度と平成27年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,202,736	0.19	1,221,071	0.19	18,335	1.50
総務費		92,959,382	14.76	105,294,592	16.29	12,335,210	11.71
民生費		88,894,434	14.11	85,927,259	13.29	2,967,175	3.45
衛生費		24,896,651	3.95	27,183,214	4.21	2,286,563	8.41
労働費		1,747,111	0.28	2,777,501	0.43	1,030,390	37.10
農林水産業費		35,621,216	5.65	34,951,809	5.41	669,407	1.92
商工費		56,587,799	8.98	61,121,249	9.46	4,533,450	7.42
土木費		74,107,294	11.76	72,358,062	11.19	1,749,232	2.42
警察費		30,021,647	4.77	29,653,803	4.59	367,844	1.24
教育費		135,804,973	21.56	135,269,888	20.93	535,085	0.40
災害復旧費		1,718,738	0.27	1,654,505	0.26	64,233	3.88
公債費		86,463,997	13.72	88,952,810	13.76	2,488,813	2.80
計		630,025,978	100.00	646,365,763	100.00	16,339,785	2.53

第2表のD

平成28年度と平成27年度の一般会計歳出決算額の比較



特 別 会 計

平成28年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外13会計の合計は、

予 算 額	1,321億4,753万円
収 入 済 額	1,336億3,852万円
支 出 済 額	1,302億2,054万円
歳入歳出差引	34億1,798万円

で、予算額に対する収入済額の割合は101.13パーセント、支出済額の割合は98.54パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で23億3,151万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平 成 2 8 年 度 特 別 会 計 決 算 状 況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	比 較			
					(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A) %
災 害 救 助 基 金		2,119	176	176	1,943	8.31	1,943	8.31
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		332,759	500,060	237,931	167,301	150.28	94,828	71.50
中 小 企 業 振 興 資 金		995,524	1,133,670	992,241	138,146	113.88	3,283	99.67
農 業 改 良 資 金		31,461	71,390	28,641	39,929	226.92	2,820	91.04
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		494,137	486,108	486,108	8,029	98.38	8,029	98.38
県 有 林 経 営 事 業		2,561,555	209,965	2,541,474	2,351,590	8.20	20,081	99.22
林 業 改 善 資 金		197,504	618,487	79,702	420,983	313.15	117,802	40.35
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,109	226,406	227	175,297	442.99	50,882	0.44
公 共 用 地 整 備 事 業		6,407,342	7,499,217	4,883,046	1,091,875	117.04	1,524,296	76.21
港 湾 施 設 整 備 事 業		1,207,833	1,615,260	1,201,757	407,427	133.73	6,076	99.50
用 品 調 達		306,430	304,451	304,451	1,979	99.35	1,979	99.35
自 動 車 集 中 管 理		14,479	66,968	10,215	52,489	462.52	4,264	70.55
公 債 管 理		119,104,539	119,104,538	119,104,538	1	100.00	1	100.00
奨 学 資 金		440,740	1,801,819	350,028	1,361,079	408.82	90,712	79.42
計		132,147,531	133,638,515	130,220,535	1,490,984	101.13	1,926,996	98.54

2 平成29年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成29年度上半期の一般会計補正予算の総額は615億8,825万円で、繰越額を含む前年度同期の補正総額547億6,218万円と比較しますと、68億2,606万円、12.46パーセントの増となっています。

平成29年度の9月現計予算額は、6,973億5,825万円であり、前年度同期の6,948億2,218万円と比較して、25億3,607万円、0.36パーセントの増となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成29年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区分 款別	当初予算		前年度から の繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	補正予算 (9月専決)	9月現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比
県		%						%
税	144,100,000	22.67	-	-	-	-	144,100,000	20.66
地方消費税清算金	47,676,000	7.50	-	-	-	-	47,676,000	6.83
地方譲与税	24,262,803	3.82	-	-	-	-	24,262,803	3.48
地方特例交付金	400,000	0.06	-	-	-	-	400,000	0.06
地方交付税	167,300,000	26.31	-	-	207,832	-	167,507,832	24.02
交通安全対策特別交付金	401,000	0.06	-	-	-	-	401,000	0.06
分担金及び負担金	4,233,833	0.67	-	139,872	155,251	-	4,528,956	0.65
使用料及び手数料	7,387,117	1.16	-	-	-	-	7,387,117	1.06
国庫支出金	79,301,791	12.47	22,178,897	2,999,365	189,901	956,920	105,626,874	15.15
財産収入	1,947,646	0.31	-	-	144	-	1,947,790	0.28
寄附金	277,788	0.04	-	6,390	-	-	284,178	0.04
繰入金	23,060,453	3.63	773,262	271,845	44,848	-	24,150,408	3.46
繰越金	1,500,000	0.24	6,723,005	-	3,282,103	-	11,505,108	1.65
諸収入	62,191,569	9.78	654,613	-	2,000,000	-	64,846,182	9.30
県債	71,730,000	11.28	14,651,000	2,652,000	3,701,000	-	92,734,000	13.30
計	635,770,000	100.00	44,980,777	6,069,472	9,581,079	956,920	697,358,248	100.00

第4表のB

平成29年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	当 初 予 算		前年度から の繰越額	補正予算 (6月)	補正予算 (9月)	補正予算 (9月専決)	9月現計予算	
		予 算 額	構成比					予 算 額	構成比
			%						%
議 会 費		1,307,926	0.21	-	-	-	-	1,307,926	0.19
総 務 費		98,062,102	15.42	1,554,653	252,310	2,604,781	956,920	103,430,766	14.83
民 生 費		97,508,794	15.34	1,277,741	7,074	2,760	-	98,796,369	14.17
衛 生 費		26,336,462	4.14	23,508	-	191,352	-	26,551,322	3.81
労 働 費		1,908,541	0.30	-	16,717	1,892	-	1,927,150	0.28
農 林 水 産 業 費		34,825,429	5.48	8,700,775	44,030	34,857	-	43,605,091	6.25
商 工 費		51,713,143	8.13	58,872	114,827	2,062,197	-	53,949,039	7.74
土 木 費		58,489,510	9.20	30,533,805	5,611,708	4,680,000	-	99,315,023	14.24
警 察 費		30,719,250	4.83	-	-	-	-	30,719,250	4.40
教 育 費		140,245,939	22.06	1,662,782	22,806	3,240	-	141,934,767	20.35
災 害 復 旧 費		7,681,817	1.21	1,168,641	-	-	-	8,850,458	1.27
公 債 費		86,921,087	13.67	-	-	-	-	86,921,087	12.46
予 備 費		50,000	0.01	-	-	-	-	50,000	0.01
計		635,770,000	100.00	44,980,777	6,069,472	9,581,079	956,920	697,358,248	100.00

6月補正予算

6月補正予算については、経済・雇用対策や自転車新文化の普及拡大、教育・福祉の充実など、重要課題への対応を強化するほか、国の内示等を踏まえ、公共事業を追加実施し、県内景気・雇用の下支えを図るなど、当初予算編成後の状況変化に対応しつつ、公約の実現に向けた足取りをさらに強くするため、所要の経費を計上することといたしました。

1 重要課題への対応強化

(1) 経済・雇用対策の推進

質の高い安定的な雇用創出を図るため、ものづくり関連産業を対象に「えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト」を推進することとし、魅力ある資源を活用した商品開発やブラッシュアップ、国内外や専門分野での営業力強化と販路開拓、新規雇用者への人材育成研修等の支援など、本県の優れた技術や製品を生かした取組みを進めるとともに、大企業との連携などにより、県内企業におけるプロフェッショナル人材の活用を促進することとしました。

(2) 自転車新文化の普及拡大

台湾から訪問団を四国に迎え、愛媛を発着点とした「四国一周サイクリングツアー」を実施し、相互交流と誘客促進に結び付けることとし、台湾と連携した情報発信を進めることにより、「サイクリングアイランド四国」の実現につなげていくこととしました。

(3) 教育・福祉の充実

スーパープロフェッショナルハイスクールに指定された宇和島水産高等学校において、専門的職業人の育成を推進するとともに、学校現場での外部指導員等による新たな部活動指導体制の構築や、教員が子どもと向き合う時間を確保するための業務改善に取り組むほか、介護サービス事業者に対する介護職員の処遇改善制度の周知、活用の促進を図ることとしました。

(4) その他

JR新居浜駅のバリアフリー化の支援を行うほか、衆議院議員補欠選挙にも対応することとしました。

2 公共工事の追加による県内景気の下支え

道路改良や橋りょうの耐震補強、河川・海岸・砂防施設の整備などの防災・減災対策のほか、農業施設や漁業共同利用施設の整備などに取り組むこととしました。

この結果、平成29年度の6月補正予算総額は、60億6,947万円となり、前年度6月補正予算と比較すると、49億8,054万円、45.07パーセントの減となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性 質 別 6 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		29年度6月補正額		28年度6月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	17,256	0.28%	6,976	0.06%	10,280	247.36%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	17,256	0.28	6,976	0.06	10,280	247.36
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,664,184	93.32	10,335,931	93.54	4,671,747	54.80
	補 助	5,656,781	93.20	10,223,203	92.52	4,566,422	55.33
	単 独	7,403	0.12	112,728	1.02	105,325	6.57
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	-	-	-	-
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	5,664,184	93.32	10,335,931	93.54	4,671,747	54.80	
そ の 他	物 件 費	152,946	2.53	283,383	2.57	130,437	53.97
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	235,086	3.87	423,721	3.83	188,635	55.48
	積 立 金	-	-	-	-	-	-
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
	繰 出 金	-	-	-	-	-	-
計	388,032	6.40	707,104	6.40	319,072	54.88	
合 計	6,069,472	100.00	11,050,011	100.00	4,980,539	54.93	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	20,024
衆議院議員選挙費	224,379
企 画 振 興 部	
台湾サイクリング交流推進事業費	3,241
公共交通施設バリアフリー化支援事業費	4,666
保 健 福 祉 部	
介護職員処遇改善特別支援事業費	7,074
経 済 労 働 部	
えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	5,517
輸出用加工食品等競争力強化事業費	19,028
高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費	6,421
愛媛の酒海外商品力強化事業費	8,560
機能性食品等開発促進・販路開拓事業費	6,841
ものづくり企業業務拡大支援事業費	23,908
農商工連携開発商品販売強化事業費	19,807
ヘルスケア産業育成支援事業費	4,798
地場産業ブランディング支援事業費	5,464
雇用促進・人材育成支援事業費	11,200
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	20,000
農 林 水 産 部	
農用地高度利用基盤整備事業費	26,526
沿岸漁業構造改善事業費	17,504
土 木 部	
道路橋りょう新設改良費	2,722,548
河川改良費	340,802
河川堤防緊急改築事業費	90,692
海岸保全費	342,360
砂防費	881,287
港湾建設費	292,801
J R 松山駅付近連続立体交差事業費	120,611
街路事業費	682,685
総合運動公園施設整備費	10,527
南予レクリエーション都市公園施設整備費	127,395
教 育 委 員 会	
スーパープロフェッショナルハイスクール推進事業費	8,103
民活運動部活動支援事業費	7,000
教職員業務改善モデル事業費	7,703

9月補正予算

9月補正予算については、防災・減災対策において、7月の九州北部豪雨による被害を踏まえて、道路や河川、砂防施設の整備を前倒して実施するなど、県民の安全・安心の確保に積極的に取り組むほか、中小企業対策をはじめとする経済・雇用対策や農林水産業の振興などの当面する県政課題について、地方創生のための交付金も活用し、的確に対応することとしました。

1 県民の安全・安心確保対策の推進

県単独緊急防災・減災対策事業として、南海トラフ地震や台風、集中豪雨等に備えるため、緊急輸送道路の改良や危険箇所の解消、河川、海岸、港湾施設等の改修・機能強化に積極的に取り組むとともに、特に九州北部豪雨で孤立集落や流木、倒木などの被害が発生したことから、道路の安全対策をはじめ、土砂の堆積が著しい河床の掘削や溪流保全対策などに重点を置いて整備を進めることとしました。

2 当面する課題への対応

(1) 経済・雇用対策の推進

景気の下振れリスクが懸念される経済情勢を踏まえて、中小企業者等に対する資金融資枠を確保することとしました。

また、県内中小企業の人材確保を図るため、東京と大阪に職業紹介窓口を新設するなど、本県へのUターン就職を促進することとしました。

さらに、松山港外港ふ頭の利用を促進するため、国際定期貨物航路の船舶運航会社に対して、入出港に必要な経費を支援する制度を創設し、近隣の港との競争力を確保することとしました。

(2) 観光の振興

松山空港国際線LCCの誘致によるソウル便の再開を目指し、本県の認知度向上を図る戦略的プロモーション活動を展開するとともに、就航決定後、速やかに広報活動が開始できる体制を整備することとしました。

また、新居浜市、西条市、四国中央市の東予東部を舞台に、平成31年度に開催を予定している圏域振興イベントについて、実行委員会を設立するなど、準備作業を着実に進めることとしました。

(3) 農林水産業の振興

中山間地域の生産者の所得向上を図るため、水利施設や鳥獣被害防止施設の整備を支援するほか、農業分野でのICTの導入をさらに推進するため、かんきつ生産に初めて参入する担い手の方などに使いやすいシステムを開発することとしました。

(4) その他

大洲・八幡浜自動車道の早期完成を目指し、郷高架橋の整備を進めることとしました。また、福祉関係機関や地域住民など多様な主体が連携して、地域福祉課題を解決する体制づくりに取り組むこととしました。

この結果、平成29年度の9月補正予算の総額は、95億8,108万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、11億2,582万円、10.51パーセントの減となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

9月専決予算

解散総選挙に伴う衆議院議員選挙の執行に必要な経費9億5,692万円を措置しました。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		29年度9月補正額		28年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費	1,289	0.01%	-	-%	1,289	皆 増%
	扶 助 費	-	-	-	-	-	-
	公 債 費	-	-	-	-	-	-
	計	1,289	0.01	-	-	1,289	皆 増
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,703,292	49.09	4,731,224	44.19	27,932	99.41
	補 助	20,568	0.21	259,635	2.42	239,067	7.92
	単 独	4,682,724	48.87	4,471,589	41.76	211,135	104.72
	直 轄	-	-	-	-	-	-
	受 託 等	-	-	-	-	-	-
	災害復旧事業費	-	-	11,677	0.11	11,677	皆 減
	補 助	-	-	-	-	-	-
	単 独	-	-	11,677	0.11	11,677	皆 減
	直 轄 等	-	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
計	4,703,292	49.09	4,742,901	44.30	39,609	99.16	
そ の 他	物 件 費	30,617	0.32	203,019	1.90	172,402	15.08
	維 持 補 修 費	-	-	-	-	-	-
	補 助 費 等	248,477	2.59	108,541	1.01	139,936	228.92
	積 立 金	2,582,404	26.95	3,252,436	30.38	670,032	79.40
	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
	貸 付 金	2,000,000	20.87	2,400,000	22.42	400,000	83.33
	繰 出 金	15,000	0.16	-	-	15,000	皆 増
計	4,876,498	50.90	5,963,996	55.70	1,087,498	81.77	
合 計	9,581,079	100.00	10,706,897	100.00	1,125,818	89.49	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
財政基盤強化積立金	2,391,052
県議会議員選挙費	207,832
企 画 振 興 部	
愛媛マラソン大会補助金	3,240
県 民 環 境 部	
消費者行政活性化事業費	5,897
保 健 福 祉 部	
地域医療介護総合確保基金積立金	191,352
包括的地域福祉推進体制構築事業費	2,760
経 済 労 働 部	
中小企業振興資金貸付金(緊急経済対策特別支援資金)	2,000,000
Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費	1,892
松山港外港ふ頭利用促進事業費	6,881
東予東部圏域振興イベント準備事業費	4,989
松山空港国際線LCC誘致事業費	35,327
農 林 水 産 部	
中山間地域所得向上支援対策費	20,568
農業大学校教育機器等整備事業費	1,183
農業試験分析機器等整備費	1,541
ICT活用農業担い手支援技術開発事業費	9,000
林地台帳作成支援事業費	2,565
土 木 部	
地震防災関連道路緊急整備事業費	1,302,300
道路防災・減災対策事業費	1,290,000
河川地震防災強化対策事業費	478,800
河川堤防強化緊急対策事業費	100,000
河川防災緊急対策事業費	300,000
海岸施設防災・減災対策事業費	168,200
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	82,200
砂防施設防災・減災対策事業費	736,500
港湾施設防災・減災対策事業費	222,000
郷高架橋整備事業費	[債務負担行為限度額 1,930,000]

特別会計

平成29年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりです。災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、1,305億6,239万円で、前年度同期の予算総額1,340億7,079万円と比較して35億840万円、2.62パーセントの減となっています。

平成29年5月31日の専決処分予算

平成28年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し23億3,151万円不足するため、平成29年度予算から繰上充用しました。

9月補正予算

えひめ中小企業応援ファンドの造成規模を拡大し、地域密着型ビジネスの創出を支援するため、中小企業振興資金特別会計5億2,300万円を計上しました。

第7表

平成29年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別 区分	当初予算		前年度からの 繰越額	補正予算			9月現計予算	
	予算額	構成比		5月専決	6月	9月	予算額	構成比
災害救助基金	2,119	0.00%	-	-	-	-	2,119	0.00%
母子父子寡婦福祉資金	330,045	0.26	-	-	-	-	330,045	0.25
中小企業振興資金	120,441	0.09	-	-	-	523,000	643,441	0.49
農業改良資金	25,452	0.02	-	-	-	-	25,452	0.02
国営農業水利事業負担金	408,753	0.32	-	-	-	-	408,753	0.31
県有林経営事業	208,236	0.16	-	2,331,509	-	-	2,539,745	1.95
林業改善資金	197,345	0.16	-	-	-	-	197,345	0.15
沿岸漁業改善資金	51,087	0.04	-	-	-	-	51,087	0.04
公共用地整備事業	4,676,332	3.68	597,071	-	-	-	5,273,403	4.04
港湾施設整備事業	13,833	0.01	-	-	-	-	13,833	0.01
用品調達	306,430	0.24	-	-	-	-	306,430	0.24
自動車集中管理	14,471	0.01	-	-	-	-	14,471	0.01
公債管理	120,360,011	94.69	-	-	-	-	120,360,011	92.19
奨学資金	396,257	0.31	-	-	-	-	396,257	0.30
計	127,110,812	100.00	597,071	2,331,509	-	523,000	130,562,392	100.00

3 平成29年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成29年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は次のとおりです。

歳入

平成29年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,973億5,825万円の予算に対し、2,650億9,540万円が収入済となっており、収入割合は、38.01パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、8億16万円の減、収入割合では、0.86ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、地方消費税清算金8億7,370万円、繰越金5億1,024万円などで、減収となっている主なものは、繰入金8億1,350万円、地方交付税11億4,732万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、財産収入、地方特例交付金などで、減少した主なものは、寄附金、繰越金などです。

歳出

平成29年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,973億5,825万円の予算に対し、支出済額は2,691億8,921万円、38.60パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、28億5,926万円の増、支出割合では、0.33ポイントの減となっています。

第8表のA

平成29年度一般会計予算執行状況（歳入）

平成29年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)		収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	144,100,000	75,091,116	69,008,884		52.11
地 方	消 費 税 清 算 金	47,676,000	27,660,381	20,015,619		58.02
地 方	譲 与 税	24,262,803	5,543,953	18,718,850		22.85
地 方	特 例 交 付 金	400,000	500,237	100,237		125.06
地 方	交 付 税	167,507,832	123,164,282	44,343,550		73.53
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		401,000	0	401,000		0.00
分 担 金 及 び 負 担 金		4,528,956	154,381	4,374,575		3.41
使 用 料 及 び 手 数 料		7,387,117	2,948,481	4,438,636		39.91
国 庫 支 出 金		105,626,874	14,650,953	90,975,921		13.87
財 産 収 入		1,947,790	1,165,880	781,910		59.86
寄 附 金		284,178	101,962	182,216		35.88
繰 入 金		24,150,408	10,043	24,140,365		0.04
繰 越 金		11,505,108	11,505,108	0		100.00
諸 収 入		64,846,182	2,598,620	62,247,562		4.01
県 債		92,734,000	0	92,734,000		0.00
計		697,358,248	265,095,397	432,262,851		38.01

第8表のB

平成29年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成29年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,307,926	609,656	698,270		46.61
総 務 費		103,430,766	49,430,504	54,000,262		47.79
民 生 費		98,796,369	23,387,678	75,408,691		23.67
衛 生 費		26,551,322	10,586,636	15,964,686		39.87
労 働 費		1,927,150	850,649	1,076,501		44.14
農 林 水 産 業 費		43,605,091	11,778,441	31,826,650		27.01
商 工 費		53,949,039	36,346,022	17,603,017		67.37
土 木 費		99,315,023	19,217,091	80,097,932		19.35
警 察 費		30,719,250	12,869,032	17,850,218		41.89
教 育 費		141,934,767	58,048,197	83,886,570		40.90
災 害 復 旧 費		8,850,458	530,690	8,319,768		6.00
公 債 費		86,921,087	45,534,617	41,386,470		52.39
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		697,358,248	269,189,213	428,169,035		38.60

特別会計

平成29年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成29年度特別会計予算執行状況

平成29年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	2,119	57	2,062	2.69	57	2,062	2.69
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	330,045	377,310	47,265	114.32	120,016	210,029	36.36
中 小 企 業 振 興 資 金	643,441	147,025	496,416	22.85	14,066	629,375	2.19
農 業 改 良 資 金	25,452	55,403	29,951	217.68	15,855	9,597	62.29
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	408,753	0	408,753	0.00	0	408,753	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,539,745	9,450	2,530,295	0.37	2,351,491	188,254	92.59
林 業 改 善 資 金	197,345	596,222	398,877	302.12	36,657	160,688	18.58
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,087	229,673	178,586	449.57	40	51,047	0.08
公 共 用 地 整 備 事 業	5,273,403	5,261,853	11,550	99.78	2,017,036	3,256,367	38.25
港 湾 施 設 整 備 事 業	13,833	442,540	428,707	3,199.16	537	13,296	3.88
用 品 調 達	306,430	101,061	205,369	32.98	112,142	194,288	36.60
自 動 車 集 中 管 理	14,471	62,733	48,262	433.51	4,717	9,754	32.60
公 債 管 理	120,360,011	45,514,343	74,845,668	37.82	41,481,888	78,878,123	34.46
奨 学 資 金	396,257	1,480,835	1,084,578	373.71	149,683	246,574	37.77
計	130,562,392	54,278,505	76,283,887	41.57	46,304,185	84,258,207	35.47

4 県税の収入状況について

平成 28 年度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,443億円の予算に対し、調定額が1,469億225万円、収入済額が1,449億6,896万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.46パーセント、98.68パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、0.88パーセントの減となっています。

平成28年度における普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される狩猟税及び平成19年4月から導入されている産業廃棄物の排出の抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用等を促進するための行政費用に充当される資源循環促進税の2税です。なお、平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められ、同年度課税分から普通税に整理されています。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された料理飲食等消費税、平成11年度末で廃止された特別地方消費税並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことをいいます。

収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,447億2,856万円で、税収全体の99.83パーセント、目的税は2億4,041万円で、税収全体の0.17パーセントとなっています。

また、前年度との比較では、普通税は0.87パーセントの減、目的税は7.63パーセントの減となっています。

第10表のA

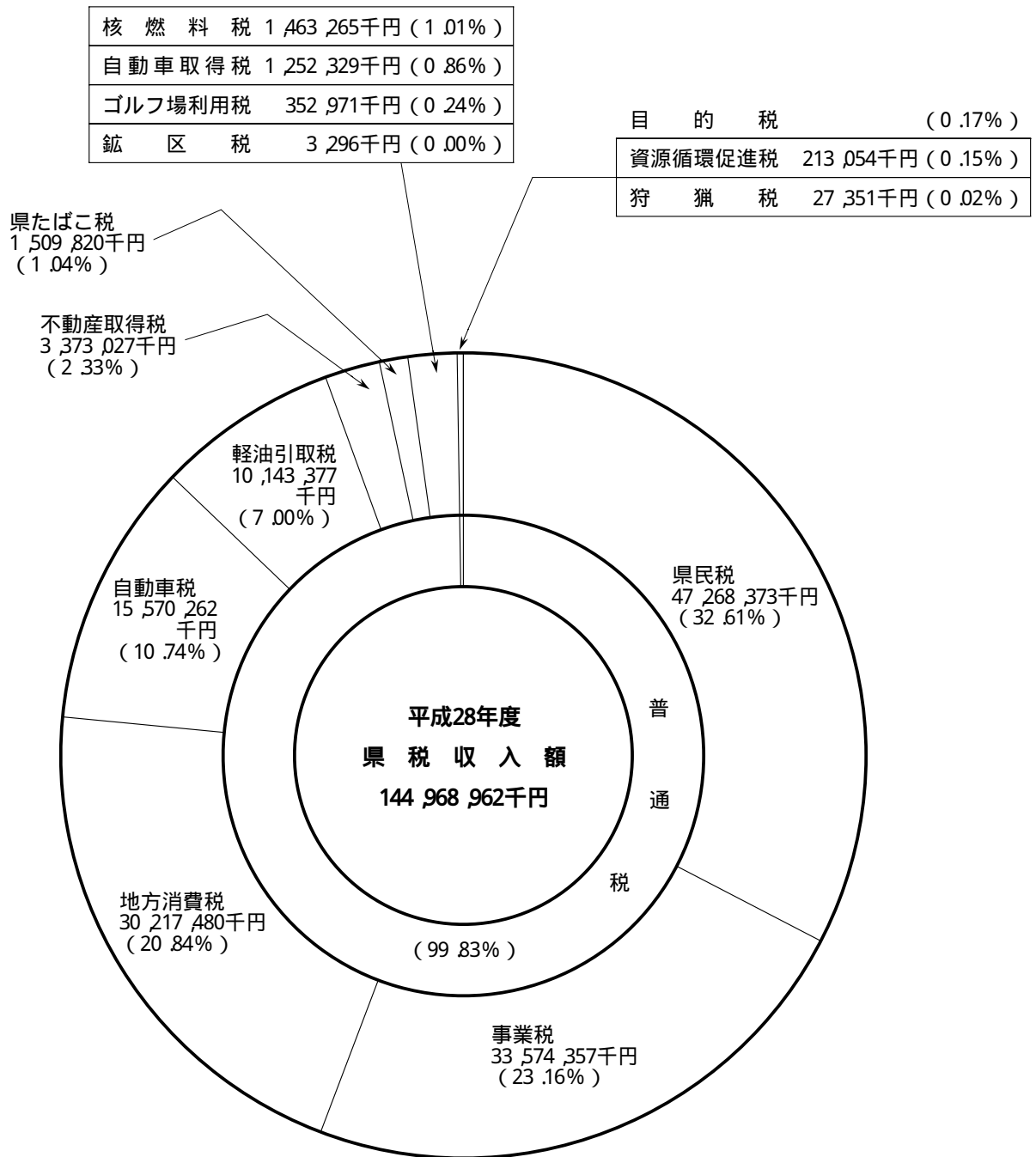
平成28年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普 通 税	144,060,365	146,661,842	144,728,557	99.83	100.46	98.68	145,993,786	99.13
県 民 税	46,953,844	48,762,218	47,268,373	32.61	100.67	96.94	48,860,351	96.74
事 業 税	33,282,285	33,673,548	33,574,357	23.16	100.88	99.71	29,242,421	114.81
地 方 消 費 税	30,217,479	30,217,480	30,217,480	20.84	100.00	100.00	34,985,552	86.37
不 動 産 取 得 税	3,363,523	3,498,558	3,373,027	2.33	100.28	96.41	2,991,779	112.74
県 た ば こ 税	1,509,687	1,509,820	1,509,820	1.04	100.01	100.00	1,546,023	97.66
ゴ ル フ 場 利 用 税	352,970	352,971	352,971	0.24	100.00	100.00	476,209	74.12
自 動 車 取 得 税	1,252,329	1,252,329	1,252,329	0.86	100.00	100.00	1,146,603	109.22
軽 油 引 取 税	10,095,771	10,143,377	10,143,377	7.00	100.47	100.00	10,107,706	100.35
自 動 車 税	15,566,035	15,784,980	15,570,262	10.74	100.03	98.64	15,680,009	99.30
鉦 区 税	3,177	3,296	3,296	0.00	103.75	100.00	3,533	93.29
核 燃 料 税	1,463,265	1,463,265	1,463,265	1.01	100.00	100.00	953,600	153.45
目 的 税	239,635	240,405	240,405	0.17	100.32	100.00	260,276	92.37
狩 猟 税	26,582	27,351	27,351	0.02	102.89	-	27,223	100.47
資 源 循 環 促 進 税	213,053	213,054	213,054	0.15	100.00	100.00	233,053	91.42
旧 法 に よ る 税	0	0	0	0.00	-	-	7,581	0.00
計	144,300,000	146,902,247	144,968,962	100.00	100.46	98.68	146,261,643	99.12

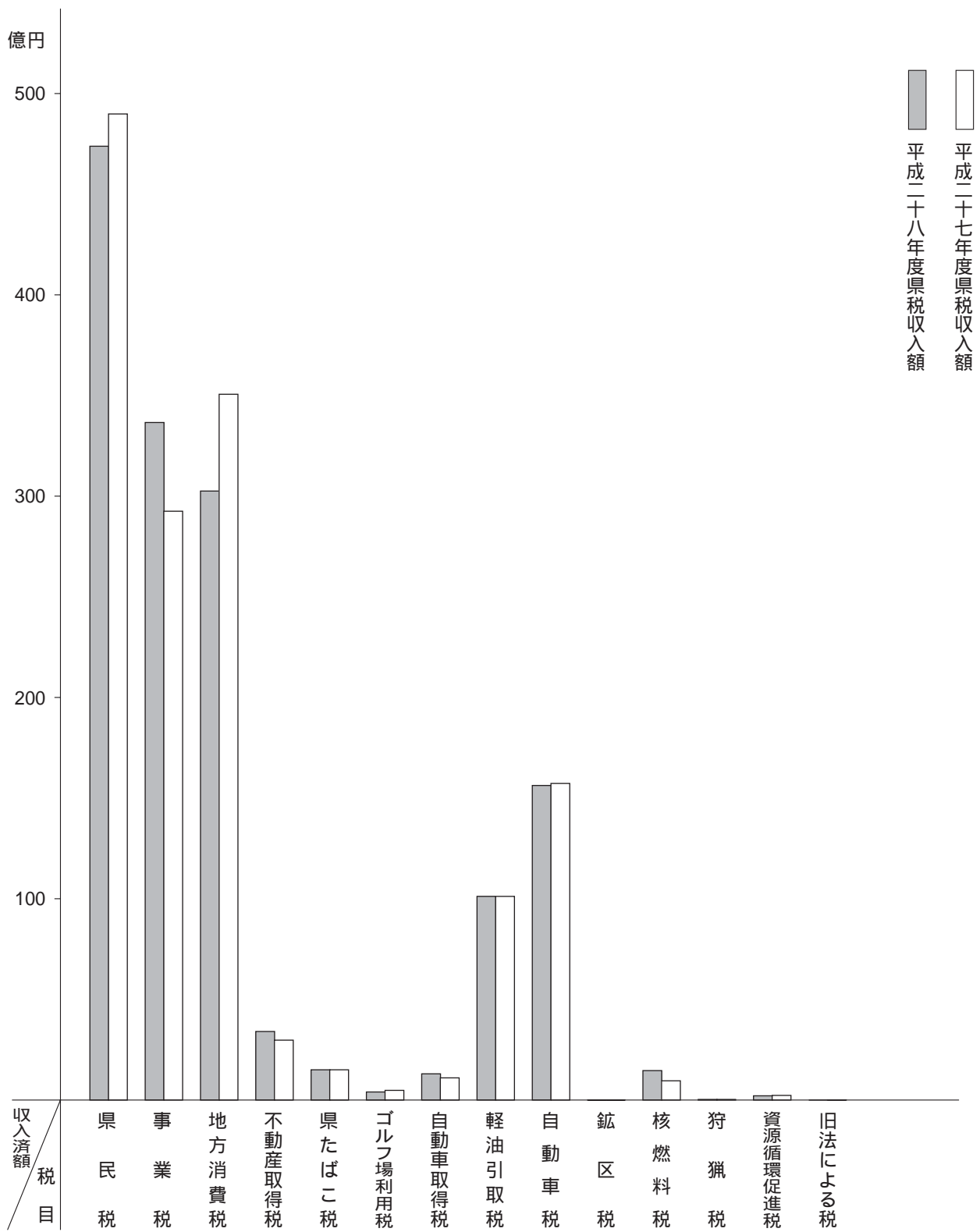
注：「旧法による税」は、料理飲食等消費税及び特別地方消費税、並びに平成20年度までに課税されるべき自動車取得税及び軽油引取税のことを言います。

平成28年度県税収入状況



第10表のC

平成28年度と平成27年度の県税収入額の比較



平成 29 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,441億円の予算に対し、調定額1,027億3,018万円、収入済額750億9,112万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ52.11パーセント、73.10パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は7億円の減、調定額は3億3,089万円の増、収入済額は4億2,555万円の減となっています。

第11表

平成 29 年度 県 税 収 入 状 況
平成29年 9月30日現在

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対 予 算 (C) / (A)	対 調 定 (C) / (B)
				%	%
普 通 税	143,859,989	102,605,074	74,966,011	52.11	73.06
県 民 税	46,396,974	44,718,755	18,890,341	40.71	42.24
事 業 税	32,992,551	18,406,670	18,167,343	55.06	98.70
地 方 消 費 税	31,446,260	14,167,250	14,167,250	45.05	100.00
不 動 産 取 得 税	3,367,144	2,014,557	1,818,470	54.01	90.27
県 た ば こ 税	1,492,519	744,449	615,586	41.24	82.69
ゴ ル フ 場 利 用 税	344,100	182,494	182,494	53.04	100.00
自 動 車 取 得 税	1,325,753	791,836	791,836	59.73	100.00
軽 油 引 取 税	10,084,215	5,218,311	4,361,715	43.25	83.58
自 動 車 税	15,453,634	15,880,247	15,490,974	100.24	97.55
鉱 区 税	3,239	3,705	3,202	98.86	86.42
核 燃 料 税	953,600	476,800	476,800	50.00	100.00
目 的 税	240,011	125,109	125,105	52.12	100.00
狩 猟 税	27,481	0	0	0.00	-
資 源 循 環 促 進 税	212,530	125,109	125,105	58.86	100.00
計	144,100,000	102,730,183	75,091,116	52.11	73.10

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成29年9月30日現在の県債現在高は、1兆28億5,980万円で、前年度同期に比べ、21億8,007万円、0.217パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、平成29年9月30日までには一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、平成29年9月30日までには、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月に借入れを行っています。

第12表

県 債 現 在 高 調

平成29年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	491,243,814	48.98	財 政 融 資 資 金	266,930,282	26.62
(1)民 生	2,598,048	0.26	郵 便 貯 金 資 金	3,262,600	0.32
(2)農 林 水 産	55,564,450	5.54	簡 易 保 険 局	2,637,063	0.26
(3)土 木	395,567,771	39.43	公 募	692,744,748	69.08
(4)公 営 住 宅	2,851,314	0.28	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22,787,473	2.27
(5)警 察 消 防	1,763,470	0.18	そ の 他	14,497,637	1.45
(6)教 育	25,141,588	2.51	計	1,002,859,803	100.00
(7)準 公 営 企 業 等	872,270	0.09			
(8)庁 舎 等	6,884,903	0.69			
2 災 害 復 旧 債	2,673,873	0.27			
(1)土 木	2,663,873	0.27			
(2)庁 舎 等	10,000	0.00			
3 そ の 他	508,942,116	50.75			
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債	10,239,628	1.02			
(2)臨 時 税 収 補 填 債	227,360	0.02			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	432,684,851	43.15			
(4)減 収 補 填 債	20,816,384	2.08			
(5)退 職 手 当 債	29,880,328	2.98			
(6)調 整 債	42,928	0.00			
(7)母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	2,039,669	0.20			
(8)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	10,581,607	1.06			
(9)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	94,595	0.01			
(10)地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	2,334,766	0.23			
計	1,002,859,803	100.00			

6 県有財産について

平成29年9月30日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況

平成29年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,294.63 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,863,653.92 m ²	37,263.22 m ²
立 木 (成 木)	1,726,171.83 m ²	20,558.02 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	412,028.00 m ³	7,037.00 m ³
地 上 権	0 本	399 本
温 泉 権	54,163,779.00 m ²	144,000.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	96,713,781千円	261,872千円
債 権	2,448,270千円	0千円
基 金	22,166,481千円	198,613千円
(うち 有 価 証 券)	123,212,385千円	2,850,144千円
無 体 財 産 権	(2,191,151千円)	(0千円)
	96 件	7 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。

全9発電所で発生した電力は、全て四国電力株式会社に供給しています。

平成29年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、9発電所の合計で、1億3,030万7,839キロワット時と、目標供給電力量1億6,033万1,600キロワット時に対し、81.3パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

経理の状況

平成29年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成29年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成29年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所	畑寺発電所	合計
	電力量	銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所		道前道後第二発電所 道前道後第三発電所		
4	目標電力量	10,300,000	2,900,000	7,500,000	313,800	21,013,800
	供給電力量	8,836,264	4,371,439	11,522,689	342,926	25,073,318
5	目標電力量	10,500,000	3,100,000	7,300,000	330,000	21,230,000
	供給電力量	9,518,328	1,879,566	4,638,938	352,258	16,389,090
6	目標電力量	11,400,000	3,500,000	12,100,000	319,300	27,319,300
	供給電力量	8,573,266	300,770	10,408,731	344,967	19,627,734
7	目標電力量	13,000,000	3,400,000	13,400,000	328,400	30,128,400
	供給電力量	8,238,656	0	9,233,014	355,603	17,827,273
8	目標電力量	13,900,000	2,400,000	14,700,000	332,600	31,332,600
	供給電力量	10,953,962	0	16,974,922	358,695	28,287,579
9	目標電力量	13,900,000	2,200,000	12,900,000	307,500	29,307,500
	供給電力量	13,871,009	364,968	8,525,080	341,788	23,102,845
上半期合計	目標電力量	73,000,000	17,500,000	67,900,000	1,931,600	160,331,600
	供給電力量	59,991,485	6,916,743	61,303,374	2,096,237	130,307,839

第15表

平成29年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成29年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	3,160,386	-	3,160,386	1,538,236	48.67%
営 業 収 益	3,070,650	-	3,070,650	1,536,937	50.05
財 務 収 益	8,742	-	8,742	490	5.61
事 業 外 収 益	80,994	-	80,994	809	1.00
特 別 利 益	0	-	0	-	-
面河ダム等管理費分担金	124,539	-	124,539	21	0.02
面河ダム等管理費分担金	124,539	-	124,539	21	0.02
合 計	3,284,925	-	3,284,925	1,538,257	46.83

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,524,446	-	2,524,446	588,697	23.32%
営 業 費 用	2,279,041	-	2,279,041	554,692	24.34
財 務 費 用	65,685	-	65,685	34,005	51.77
事 業 外 費 用	174,720	-	174,720	-	-
特 別 損 失	2,000	-	2,000	-	-
予 備 費	3,000	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	121,619	-	121,619	33,473	27.52
面河ダム等管理費	121,619	-	121,619	33,473	27.52
合 計	2,646,065	-	2,646,065	622,170	23.51

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	86,325	-	86,325	-	-
企 業 債	59,300	-	59,300	-	-
工 事 負 担 金	26,971	-	26,971	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1 270 328	-	1 270 328	189 386	14.91
水 力 発 電 設 備 費	430 139	-	430 139	36 894	8.58
業 務 設 備 費	540	-	540	-	-
企 業 債 償 還 金	307 429	-	307 429	152 492	49.60
他 会 計 貸 付 金	239 220	-	239 220	-	-
他 会 計 繰 出 金	293 000	-	293 000	-	-

第16表

収益的収支の予算執行状況比較

平成28年度 平成28年9月30日現在

平成29年度 平成29年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 28 年 度 実 績 額 (A)	平 成 29 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1 478 395	1 538 236	59 841	104.05
	営 業 収 益	1 477 775	1 536 937	59 162	104.00
	財 務 収 益	598	490	108	81.94
	事 業 外 収 益	22	809	787	3 677.27
	特 別 利 益	-	-	-	-
	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
入	面河ダム等管理費分担金	21	21	0	100.00
	計	1 478 416	1 538 257	59 841	104.05
支	電 気 事 業 費	553 294	588 697	35 403	106.40
	営 業 費 用	514 307	554 692	40 385	107.85
	財 務 費 用	38 987	34 005	4 982	87.22
	事 業 外 費 用	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
	面河ダム等管理費	34 387	33 473	914	97.34
出	面河ダム等管理費	34 387	33 473	914	97.34
	計	587 681	622 170	34 489	105.87
収 支 差 引		890 735	916 087	25 352	102.85

第17表

企 業 債 明 細 書

平成29年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,128,000	93,910	2,341,190	1,786,810	56.71%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,009,000	58,583	1,490,110	518,890	74.17
計	6,137,000	152,493	3,831,300	2,305,700	62.43

▶ 決算の状況

平成28年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億5,161万6,100キロワット時に対し、2億6,839万5,836キロワット時で、106.7パーセントの実績となりました。電気料金収入については、27億1,896万円となり、前年度に対し、2億750万円の増収となりました。

平成28年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成28年度における営業収支は、総収益31億2,824万円、総費用19億6,659万円で、当年度純利益は、11億6,165万円を計上しました。

平成28年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成28年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

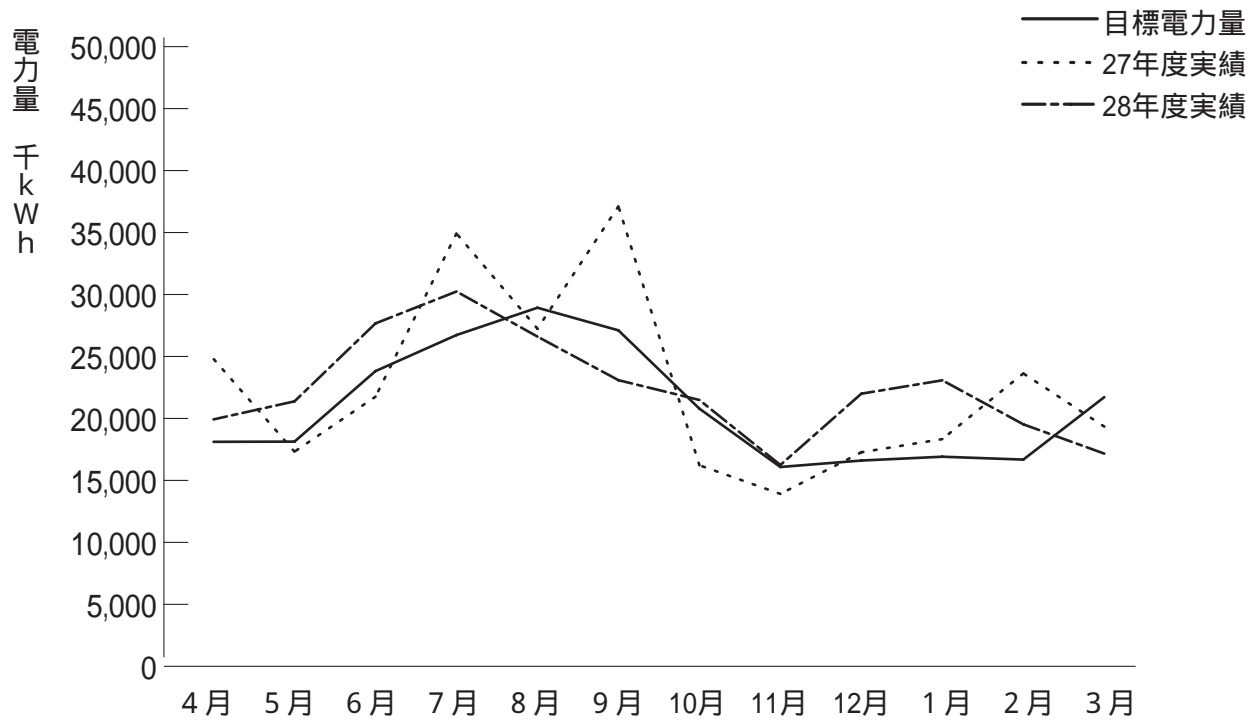
第18表

平成28年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
目標供給電力量	18,113.8	18,130.0	23,819.3	26,728.4	28,932.6	27,107.5	20,789.3	16,082.4	16,603.2	16,911.3	16,679.4	21,718.9	251,616.1
実績供給電力量	19,922.7	21,380.0	27,667.9	30,240.4	26,602.2	23,087.4	21,489.8	16,243.6	21,996.3	23,077.5	19,526.6	17,161.5	268,395.8

(注) 百の位を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合があります。



平成28年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,944,966,000	0	0	2,944,966,000	3,263,405,244	318,439,244	うち仮受消費税及び地方消費税 219,687,225
第1項 営業収益	2,712,889,000	0	0	2,712,889,000	2,966,508,145	253,619,145	219,671,630
第2項 財務収益	9,888,000	0	0	9,888,000	1,924,108	7,963,892	0
第3項 事業外収益	75,830,000	0	0	75,830,000	77,448,376	1,618,376	15,595
第4項 特別利益	146,359,000	0	0	146,359,000	217,524,615	71,165,615	0
第2款 面河ダム等管理費分担金	119,651,000	0	0	119,651,000	88,229,702	31,421,298	3,711,163
第1項 面河ダム等管理費分担金	119,651,000	0	0	119,651,000	88,229,702	31,421,298	3,711,163
合 計	3,064,617,000	0	0	3,064,617,000	3,351,634,946	287,017,946	223,398,388

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 電気事業費	2,422,759,000	3,646,000	0	0	0	2,426,405,000	41,271,000	2,467,676,000	2,100,203,380	0	367,472,620	うち仮払消費税及び地方消費税 51,319,802
第1項 営業費用	2,169,979,000	3,646,000	0	4,600,000	0	2,169,025,000	41,271,000	2,210,296,000	1,847,859,225	0	362,436,775	51,319,802
第2項 財務費用	75,505,000	0	0	0	0	75,505,000	0	75,505,000	75,504,423	0	577	0
第3項 事業外費用	172,275,000	0	0	4,600,000	0	176,875,000	0	176,875,000	176,839,732	0	35,268	0
第4項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0
第5項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0
第2款 面河ダム等管理費	116,931,000	0	0	0	0	116,931,000	0	116,931,000	86,525,105	0	30,405,895	1,793,142
第1項 面河ダム等管理費	116,931,000	0	0	0	0	116,931,000	0	116,931,000	86,525,105	0	30,405,895	1,793,142
合 計	2,539,690,000	3,646,000	0	0	0	2,543,336,000	41,271,000	2,584,607,000	2,186,728,485	0	397,878,515	53,112,944

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	76,879,000	0	76,879,000	0	0	76,879,000	53,591,385	23,287,615	うち仮受消費税及び地方消費税 3,969,731
第1項 工事負担金	76,825,000	0	76,825,000	0	0	76,825,000	53,591,385	23,233,615	3,969,731
第2項 固定資産売却代金	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,095,771,000	0	0	1,095,771,000	0	0	1,095,771,000	942,790,425	0	0	0	152,980,575	うち仮払消費税 及び地方消費税 7,225,249
第1項 水力発電設備費	167,212,000	0	0	167,212,000	0	0	167,212,000	97,540,880	0	0	0	69,671,120	7,225,249
第2項 業務設備費	540,000	0	0	540,000	0	0	540,000	0	0	0	0	540,000	0
第3項 企業債償還金	314,308,000	0	0	314,308,000	0	0	314,308,000	314,307,545	0	0	0	455	0
第4項 他会計貸付金	285,711,000	0	0	285,711,000	0	0	285,711,000	202,942,000	0	0	0	82,769,000	0
第5項 他会計繰出金	328,000,000	0	0	328,000,000	0	0	328,000,000	328,000,000	0	0	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額889,199,040円は、減債積立金314,307,545円、中小水力発電開発及び改良積立金90,315,631円、損益勘定留保資金156,575,864円及び繰越利益剰余金処分額328,000,000円で補てんした。

平成 28 年度 愛媛県 電気事業 損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,718,963,778	
(2) 受 託 管 理 収 益	26,152,383	
(3) 雑 収 益	1,720,354	2,746,836,515
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,553,595,332	
(2) 送 電 費	21,689,159	
(3) 一 般 管 理 費	221,254,932	1,796,539,423
営 業 利 益		950,297,092
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,924,108	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	2,365,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	35,612,278	
(4) 雑 収 益	39,455,623	
(5) 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	84,518,539	163,875,548
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	75,504,423	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	6,469,894	
(3) 雑 損 失	3,340,032	
(4) 面 河 ダ ム 等 管 理 費	84,731,963	170,046,312
経 常 利 益		944,126,328
5 特 別 利 益		
(1) そ の 他 特 別 利 益	217,524,615	217,524,615
当 年 度 純 利 益		1,161,650,943
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		675,219,537
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		404,623,176
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,241,493,656

第21表

平成28年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 円)

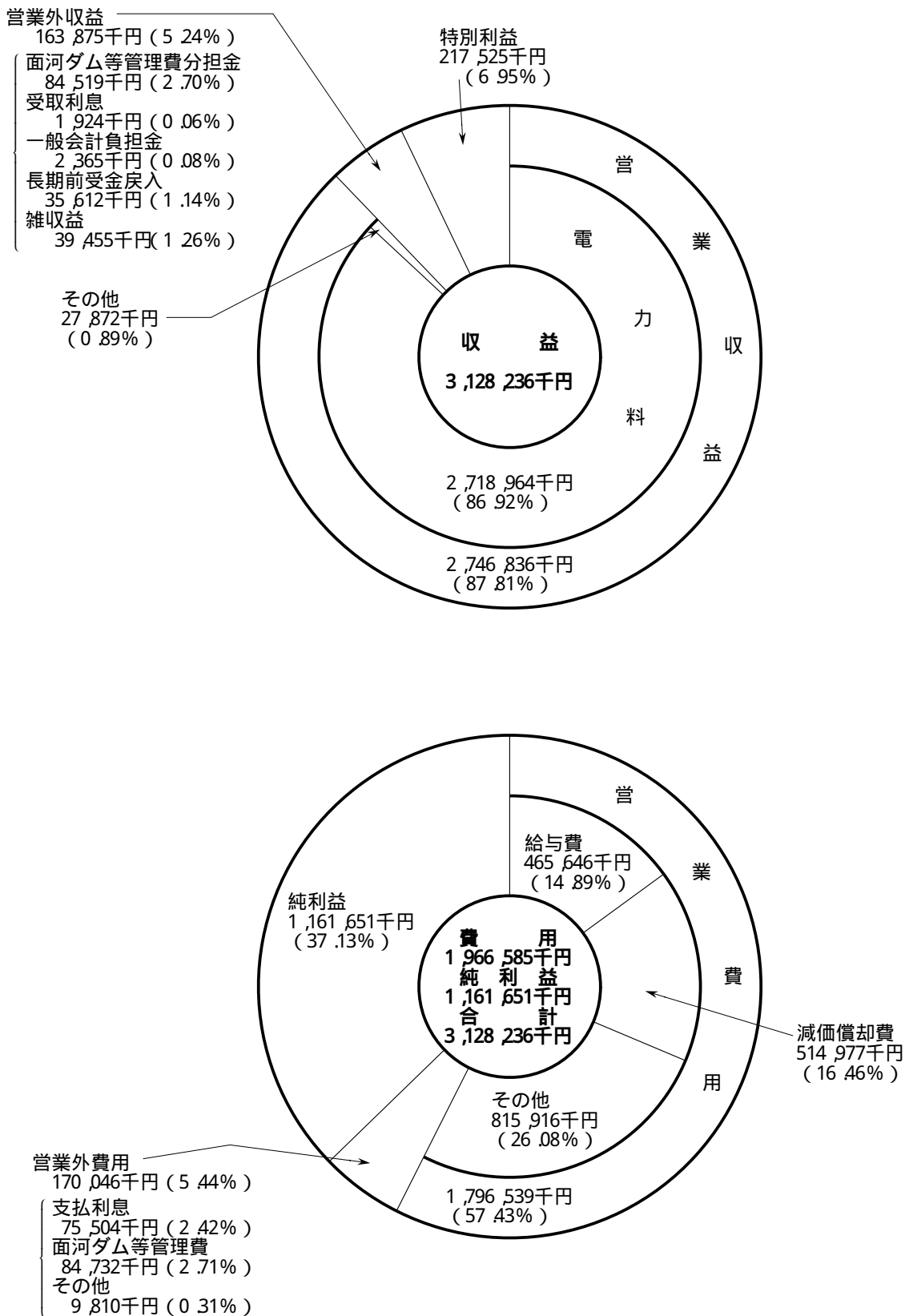
科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	24,844,913,638		
減 価 償 却 累 計 額	14,460,382,622	10,384,531,016	
ロ 送 電 設 備	583,988,117		
減 価 償 却 累 計 額	394,174,152	189,813,965	
ハ 業 務 設 備	2,434,438		
減 価 償 却 累 計 額	1,668,421	766,017	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,575,110,998
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		981,667	
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		4,725,655,199	
投 資 合 計			4,725,655,199
固 定 資 産 合 計			15,301,747,864
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,730,162,384
(2) 未 収 金		296,800,997	
貸 倒 引 当 金		54,971,882	241,829,115
流 動 資 産 合 計			4,971,991,499
資 産 合 計			20,273,739,363
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,150,764,357	
企 業 債 合 計			2,150,764,357
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		301,058,704	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		1,438,863,109	
引 当 金 合 計			1,739,921,813
固 定 負 債 合 計			3,890,686,170
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		307,428,645	
企 業 債 合 計			307,428,645
(2) 引 当 金			

イ 賞 与 引 当 金	33,028,705		
引 当 金 合 計		33,028,705	
(3) 未 払 金		271,182,608	
(4) 預 り 金		3,562,165	
(5) そ の 他 流 動 負 債		2,000,000	
流 動 負 債 合 計			617,202,123
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,480,199,706	
収 益 化 累 計 額		596,372,957	
繰 延 収 益 合 計			883,826,749
負 債 合 計			5,391,715,042
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			12,375,217,824
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	44,202,999		
資 本 剰 余 金 合 計		44,202,999	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 中 小 水 力 発 電 開 発 及 び 改 良 積 立 金	221,109,842		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,241,493,656		
利 益 剰 余 金 合 計		2,462,603,498	
剰 余 金 合 計			2,506,806,497
資 本 合 計			14,882,024,321
負 債 資 本 合 計			20,273,739,363

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 27 年度 決算額 (A)	平成 28 年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電気事業収益	3,093,853	3,263,405	169,552	105.48
	営業収益	2,771,628	2,966,508	194,880	107.03
	財務収益	4,147	1,924	2,223	46.39
	事業外収益	41,859	77,448	35,589	185.02
	特別利益	276,219	217,525	58,694	78.75
	面河ダム等管理費分担金	76,772	88,230	11,458	114.92
	面河ダム等管理費分担金	76,772	88,230	11,458	114.92
	計	3,170,625	3,351,635	181,010	105.71
支 出	電気事業費用	2,275,022	2,100,203	174,819	92.32
	営業費用	2,079,168	1,847,859	231,309	88.87
	財務費用	86,507	75,504	11,003	87.28
	事業外費用	109,347	176,840	67,493	161.72
	面河ダム等管理費	76,192	86,525	10,333	113.56
	面河ダム等管理費	76,192	86,525	10,333	113.56
		計	2,351,214	2,186,728	164,486
	収 支 差 引	819,411	1,164,907	345,496	142.16



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成29年度上半期の工業用水道地区別給水実績は、第24表のとおり、3地区合計で、3,248万9,000立方メートルであり、承認基本使用水量4,207万2,000立方メートルに対し、77.2パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。平成28年5月、未処分となっていた6万6,266平方メートルについて、賃貸借契約を締結したことにより、すべての土地の処分が完了しました。

▶ 経理の状況

平成29年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成29年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

平成29年度上半期工業用水道地区別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	18,000	92.8%
今治地区工業用水道	14	10,084	4,019	39.9
西条地区工業用水道	46	12,590	10,470	83.2
合 計	62	42,072	32,489	77.2

平成29年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成29年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,842,503	-	1,842,503	811,703	44.05%
営業収益	1,737,312	-	1,737,312	780,917	44.95
営業外収益	81,567	-	81,567	7,269	8.91
附帯事業収益	23,516	-	23,516	23,517	100.00
特別利益	108	-	108	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,292,759	-	1,292,759	231,788	17.93%
営業費用	1,061,401	-	1,061,401	176,426	16.62
営業外費用	225,336	-	225,336	52,841	23.45
附帯事業費用	2,522	-	2,522	2,521	99.96
特別損失	1,000	-	1,000	-	-
予備費	2,500	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	244,332	-	244,332	1,725	0.71%
他会計からの借入金	239,220	-	239,220	-	-
工事負担金	1,554	-	1,554	-	-
受託収入	3,449	-	3,449	1,725	50.01
附帯事業収入	1	-	1	-	-
固定資産売却代金	54	-	54	-	-
雑収入	54	-	54	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,152,362	-	1,152,362	459,124	39.84
給 水 設 備 費	499,098	-	499,098	135,364	27.12
企 業 債 償 還 金	649,559	-	649,559	323,760	49.84
附 帯 事 業 費	3,704	-	3,704	-	-
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	1	-	-

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成28年度 平成28年9月30日現在

平成29年度 平成29年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 28 年 度 実 績 額 (A)	平 成 29 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	769,371	780,917	11,546	101.50
	営 業 外 収 益	7,613	7,269	344	95.48
	附 帯 事 業 収 益	17,832	23,517	5,685	131.88
	計	794,816	811,703	16,887	102.12
支 出	営 業 費 用	155,645	176,426	20,781	113.35
	営 業 外 費 用	60,610	52,841	7,769	87.18
	附 帯 事 業 費 用	1,130	2,521	1,391	223.10
	計	217,385	231,788	14,403	106.63
収 支 差 引		577,431	579,915	2,484	100.43

第27表

企 業 債 明 細 書

平成29年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,735,000	40,596	974,205	760,795	56.15
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,343,000	116,064	2,925,122	1,417,878	67.35
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	167,100	1,838,100	2,506,900	42.30
計	10,423,000	323,760	5,737,427	4,685,573	55.05

▶ 決算の状況

平成28年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、13億8,763万円となり、前年度と比較すると374万円の増収となりました。

平成28年度における営業収支は、総収益15億1,826万円、総費用9億9,088万円で、当年度純利益5億2,738万円を計上しました。

平成28年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成28年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成28年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,690	36,125	93.4%
今治地区工業用水道	19,966	8,228	41.2
西条地区工業用水道	24,843	20,385	82.1
合 計	83,499	64,738	77.5

第29表

平成28年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	1,816,486,000	0	0	1,816,486,000	1,632,407,077	184,078,923	うち仮受消費税及び地方消費税 114,145,504
第1項 営業収益	1,717,908,000	0	0	1,717,908,000	1,529,929,647	187,978,353	113,328,120
第2項 営業外収益	77,139,000	0	0	77,139,000	82,083,061	4,944,061	817,384
第3項 附帯事業収益	21,331,000	0	0	21,331,000	20,394,369	936,631	0
第4項 特別利益	108,000	0	0	108,000	0	108,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 工業用水道事業費	1,251,394,000	2,137,000	0	0	0	1,253,531,000	0	1,253,531,000	1,093,750,011	0	159,780,989	うち仮払消費税及び地方消費税 15,676,469
第1項 営業費用	1,029,543,000	2,137,000	0	0	0	1,031,680,000	0	1,031,680,000	887,238,570	0	144,441,430	15,675,243
第2項 営業外費用	217,219,000	0	0	0	0	217,219,000	0	217,219,000	205,381,141	0	11,837,859	1,226
第3項 附帯事業費用	1,132,000	0	0	0	0	1,132,000	0	1,132,000	1,130,300	0	1,700	0
第4項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	287,374,000	90,500,000	377,874,000	0	0	377,874,000	216,878,023	160,995,977	うち仮受消費税及び地方消費税 115,139
第1項 他会計からの借入金	285,711,000	0	285,711,000	0	0	285,711,000	202,942,000	82,769,000	0
第2項 工事負担金	1,554,000	0	1,554,000	0	0	1,554,000	1,554,393	393	115,139
第3項 附帯事業収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0
第4項 固定資産売却代金	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0
第5項 雑入	54,000	0	54,000	0	0	54,000	0	54,000	0
第6項 国庫補助金	0	90,500,000	90,500,000	0	0	90,500,000	12,381,630	78,118,370	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,026,563,000	435,157,000	0	1,461,720,000	0	0	1,461,720,000	833,392,352	435,157,000	0	435,157,000	193,170,648	うち仮払消費税 及び地方消費税 9,633,498
第1項 給水設備費	322,872,000	435,157,000	0	758,029,000	0	0	758,029,000	130,052,235	435,157,000	0	435,157,000	192,819,765	9,633,498
第2項 企業債償還金	699,747,000	0	0	699,747,000	0	0	699,747,000	699,746,064	0	0	0	936	0
第3項 附帯事業費	3,943,000	0	0	3,943,000	0	0	3,943,000	3,594,053	0	0	0	348,947	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額616,514,329円は、損益勘定留保資金616,514,329円で補てんした。

第30表

平成28年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	1,387,631,357	
(2) 受 託 管 理 収 益	28,970,170	1,416,601,527
2 営 業 費 用		
(1) 給 水 費	423,047,740	
(2) 一 般 管 理 費	5,915,843	
(3) 減 価 償 却 費	437,098,382	
(4) 資 産 減 耗 費	5,501,362	871,563,327
営 業 利 益		545,038,200
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,435,363	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,078,000	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	66,834,285	
(4) 雑 収 益	11,918,139	81,265,787
4 営 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	117,645,688	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	3,614	
(3) 雑 損 失	541,927	118,191,229
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 土 地 造 成 事 業 収 益	20,394,369	20,394,369
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 土 地 造 成 事 業 費	1,130,300	1,130,300
経 常 利 益		527,376,827
当 年 度 純 利 益		527,376,827
前 年 度 繰 越 欠 損 金		12,240,058,798
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		11,712,681,971

平成28年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山・松 前 地 区	5,584,953,468		
減 価 償 却 累 計 額	3,798,372,900	1,786,580,568	
ロ 今 治 地 区	2,177,917,727		
減 価 償 却 累 計 額	1,708,863,594	469,054,133	
ハ 西 条 地 区	13,723,897,220		
減 価 償 却 累 計 額	3,847,876,566	9,876,020,654	
ニ 本 局	31,790		
減 価 償 却 累 計 額	30,200	1,590	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,131,656,945
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権		518,903,828	
ロ 電 話 加 入 権		295,886	
無 形 固 定 資 産 合 計			519,199,714
固 定 資 産 合 計			12,650,856,659
2 造 成 土 地			
(1) 造 成 土 地			
イ 附 帯 事 業			662,781,979
造 成 土 地 合 計			662,781,979
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,680,886,056
(2) 未 収 金		141,583,693	
貸 倒 引 当 金		189,581	141,394,112
(3) 貯 蔵 品			101,983,493
(4) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			4,925,263,661
資 産 合 計			18,238,902,299
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,359,775,324	
企 業 債 合 計			4,359,775,324
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		16,066,366,199	
ロ その他の長期借入金		1,047,872,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			17,114,238,199

(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	212,197,680		
ロ 修繕準備引当金	1,005,853,134		
引当金合計		1,218,050,814	
(4) 長期前受金		198,199,511	
固定負債合計			22,890,263,848
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	649,558,229		
企業債合計		649,558,229	
(2) 未払金		102,853,328	
(3) 預り金		24,583,131	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,440,975		
引当金合計		14,440,975	
(5) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			792,435,663
6 繰延収益			
長期前受金		3,912,867,028	
収益化累計額		1,766,241,315	
繰延収益合計			2,146,625,713
負債合計			25,829,325,224
資本の部			
7 資本金			3,791,452,441
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	254,140,284		
ロ その他資本剰余金	76,666,321		
資本剰余金合計		330,806,605	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	11,712,681,971		
欠損金合計		11,712,681,971	
剰余金合計			11,381,875,366
資本合計			7,590,422,925
負債資本合計			18,238,902,299

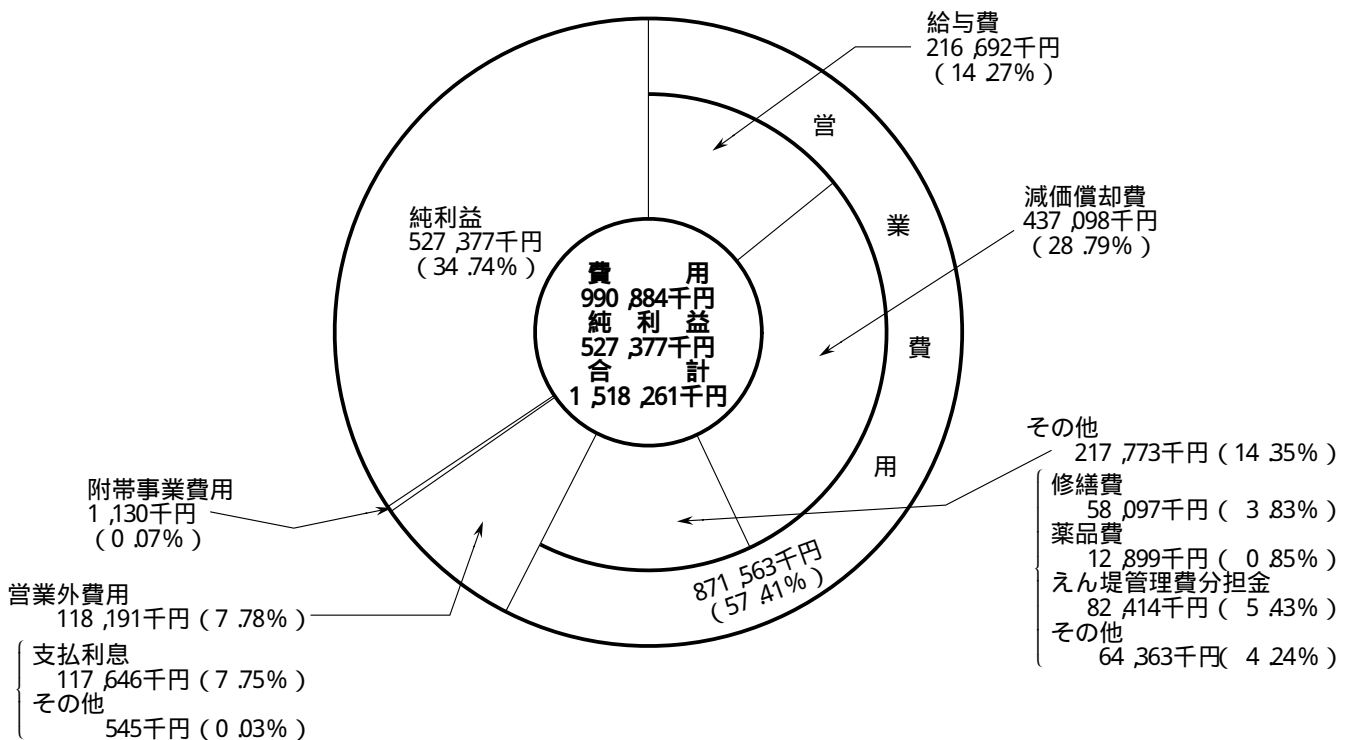
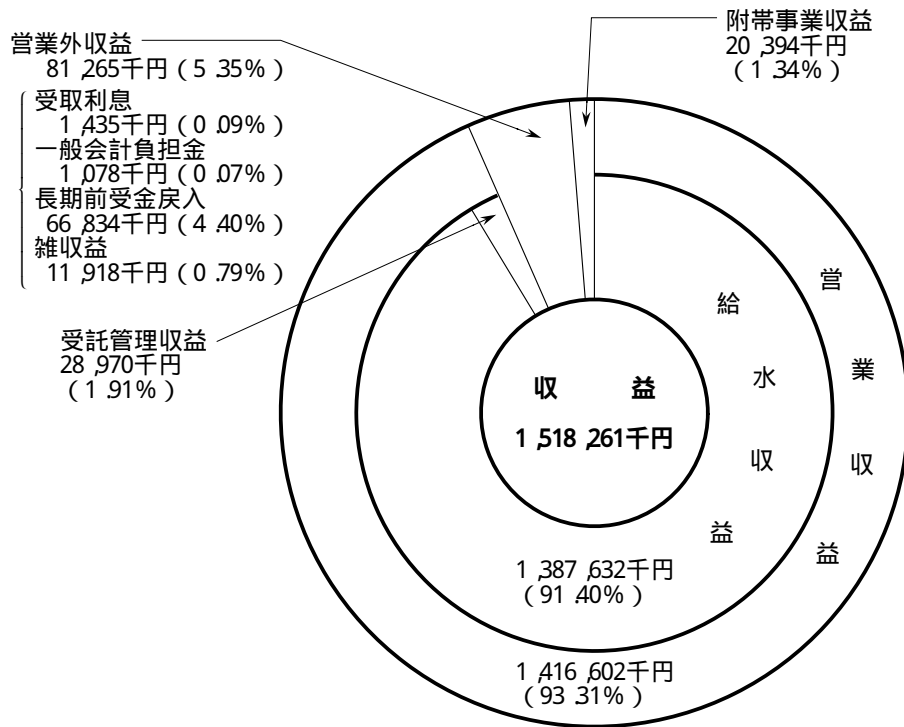
第32表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 27 年 度 決 算 額 (A)	平成 28 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,530,713	1,529,930	783	99.95%
	営 業 外 収 益	121,430	82,083	39,347	67.60
	附 帯 事 業 収 益	381,281	20,394	360,887	5.35
	計	2,033,424	1,632,407	401,017	80.28
支 出	営 業 費 用	950,265	887,239	63,026	93.37
	営 業 外 費 用	219,842	205,381	14,461	93.42
	附 帯 事 業 費 用	190,510	1,130	189,380	0.59
	計	1,360,617	1,093,750	266,867	80.39
収 支 差 引		672,807	538,657	134,150	80.06

平成28年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第34表のとおりです。

平成29年度上半期の病院施設の利用状況は、第35表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は1,950人の増、外来患者数は7,526人の増となり、合計で9,476人、1.7パーセントの増となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成29年度上半期の予算の経理の状況は、第36表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第37表のとおりとなります。

平成29年9月30日現在の企業債の明細は、第38表のとおりです。

第34表

県立病院の施設の状況
平成29年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置	松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町	新居浜市本郷		
開設年月日	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28		
診療科目	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (22科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)		
	病床数					
病 床 数	一般床)	824	270	199	290	1,583
	結核床)	0	0	0	21	21
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	827	320	199	313	1,659
看護基準	一般	7対1以上	7対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	-	-	-	7対1以上	
	精神	-	-	-	-	

第35表

平成 29 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		29年度上半期利用 患者延べ数 (A)	28年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	29年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	111,533	111,277	256	100.23%	609.5
	外 来	202,794	200,983	1,811	100.90	1,635.4
	計	314,327	312,260	2,067	100.66	2,244.9
今 治 病 院	入 院	33,316	32,753	563	101.72	182.1
	外 来	72,719	70,312	2,407	103.42	586.4
	計	106,035	103,065	2,970	102.88	768.5
南 宇 和 病 院	入 院	18,951	16,720	2,231	113.34	103.6
	外 来	41,677	39,531	2,146	105.43	336.1
	計	60,628	56,251	4,377	107.78	439.7
新 居 浜 病 院	入 院	30,048	31,148	1,100	96.47	164.2
	外 来	63,203	62,041	1,162	101.87	509.7
	計	93,251	93,189	62	100.07	673.9
合 計	入 院	193,848	191,898	1,950	101.02	1,059.4
	外 来	380,393	372,867	7,526	102.02	3,067.6
	計	574,241	564,765	9,476	101.68	4,127.0

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成29年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成29年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	48,564,465	-	48,564,465	18,203,428	37.48%
医 業 収 益	41,994,035	-	41,994,035	16,119,230	38.38
医 業 外 収 益	6,568,430	-	6,568,430	2,084,198	31.73
特 別 利 益	2,000	-	2,000	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	47,954,366	-	47,954,366	16,421,508	34.24%
医 業 費 用	46,894,094	-	46,894,094	16,101,948	34.34
医 業 外 費 用	1,050,772	-	1,050,772	319,560	30.41
特 別 損 失	8,000	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	5,574,049	-	5,574,049	3,914,000	70.22
企 業 債	741,500	-	741,500	-	-
国 庫 補 助 金	1	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000	-	3,000,000	3,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,832,548	-	1,832,548	914,000	49.88

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	8,025,234	-	8,025,234	1,899,455	23.67
病 院 設 備 費	1,543,632	-	1,543,632	308,617	19.99
企 業 債 償 還 金	3,188,602	-	3,188,602	1,590,838	49.89
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,293,000	-	3,293,000	-	-

第37表

収益的収支の予算執行状況比較

平成28年度 平成28年9月30日現在

平成29年度 平成29年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成28年度 実績額 (A)	平成29年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	医 業 収 益	15,558,951	16,119,230	560,279	103.60%
	医 業 外 収 益	2,054,710	2,084,198	29,488	101.44
	計	17,613,661	18,203,428	589,767	103.35
支 出	医 業 費 用	15,833,068	16,101,948	268,880	101.70
	医 業 外 費 用	342,478	319,560	22,918	93.31
	計	16,175,546	16,421,508	245,962	101.52
収 支 差 引		1,438,115	1,781,920	343,805	123.91

第38表

企業債明細書

平成29年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財 政 融 資 資 金	27,488,000	357,765	5,758,216	21,729,784	20.95%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,402,400	30,057	389,142	1,013,258	27.75
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	14,308,400	1,203,016	8,903,164	5,405,236	62.22
計	43,198,800	1,590,838	15,050,522	28,148,278	34.84

▶ 決算の状況

平成28年度の病院施設の利用状況は、第39表のとおりであり、患者数は、年間延べ113万9,916人で、前年度に比較して、19,908人、1.7パーセント減少しました。

平成28年度決算の営業収支は、総収益445億6,414万円、総費用443億4,652万円で、2億1,762万円の純利益となりました。

平成28年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第40表から第42表までのとおりです。

平成28年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第43表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第44表のとおりとなります。

施設については、適切な施設機能を維持し患者及び職員の環境改善を図るため、中央病院においてはドクターヘリの運航に向けた電気設備外改修工事を、南宇和病院においては空調設備改修工事を、新居浜病院においては本院及び別館の屋上防水改修工事を行いました。

医療機器については、医療水準の高度化、並びに診療及び診療支援業務の合理化・効率化を目的として、中央病院の超音波診断装置をはじめとして、今治病院及び新居浜病院のCT、南宇和病院の器具除染用洗浄機など必要な機器を整備しました。

なお、中央病院の建替えについては、平成20年12月26日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者がPFI事業を実施するために設立した特別目的会社）」と事業契約を締結し、PFI手法により事業を実施しています。平成26年度にグランドオープンし、施設整備業務は完了しました。平成25年5月に新病院が開院し、運営業務を開始しておりましたので、平成28年度は運営業務4年目となりました。

第39表

平成 28 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 28 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 27 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	平 成 28 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	226,798	239,973	13,175	94.51%	621.4
	外 来	400,729	421,047	20,318	95.17	1,649.1
	計	627,527	661,020	33,493	94.93	2,270.5
今 治 病 院	入 院	68,297	67,434	863	101.28	187.1
	外 来	141,857	140,072	1,785	101.27	583.8
	計	210,154	207,506	2,648	101.28	770.9
南 宇 和 病 院	入 院	33,476	34,421	945	97.25	91.7
	外 来	78,782	76,813	1,969	102.56	324.2
	計	112,258	111,234	1,024	100.92	415.9
新 居 浜 病 院	入 院	65,421	59,480	5,941	109.99	179.2
	外 来	124,556	120,584	3,972	103.29	512.6
	計	189,977	180,064	9,913	105.51	691.8
合 計	入 院	393,992	401,308	7,316	98.18	1,079.4
	外 来	745,924	758,516	12,592	98.34	3,069.7
	計	1,139,916	1,159,824	19,908	98.28	4,149.1

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第40表

平成28年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 病院事業収益	48,784,208,000	8,451,000	0	0	48,792,659,000	44,651,459,948	4,141,199,052	うち仮受消費税及び地方消費税 87,323,374
第1項 医業収益	42,000,273,000	0	0	0	42,000,273,000	38,017,847,943	3,982,425,057	70,501,146
第2項 医業外収益	6,781,935,000	8,451,000	0	0	6,790,386,000	6,633,612,005	156,773,995	16,822,228
第3項 特別利益	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額								
第1款 病院事業費用	48,132,093,000	186,098,000	0	0	0	48,318,191,000	0	48,318,191,000	43,632,009,671	0	4,686,181,329	うち仮払消費税及び地方消費税 517,667,512
第1項 医業費用	47,046,033,000	186,098,000	0	0	0	47,232,131,000	0	47,232,131,000	42,734,635,339	0	4,497,495,661	511,510,203
第2項 医業外費用	1,076,560,000	0	0	0	0	1,076,560,000	0	1,076,560,000	897,374,332	0	179,185,668	6,157,309
第3項 特別損失	8,000,000	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000	0	0	8,000,000	0
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	5,450,069,000	41,255,000	5,491,324,000	0	0	5,491,324,000	5,303,712,799	187,611,201	うち仮受消費税及び地方消費税 1,954,503
第1項 企業債	689,000,000	0	689,000,000	0	0	689,000,000	477,500,000	211,500,000	0
第2項 国庫補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0
第3項 他会計からの借入金	3,000,000,000	0	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000	0	0
第4項 他会計からの負担金	1,761,068,000	41,255,000	1,802,323,000	0	0	1,802,323,000	1,796,827,000	5,496,000	0
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	26,385,799	26,385,799	1,954,503
第6項 雑入	0	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0

63

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規 定による繰 越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	7,638,083,000	41,255,000	0	7,679,338,000	0	0	7,679,338,000	7,270,384,182	0	0	0	408,953,818	うち仮払消費税 及び地方消費税 39,141,884
第1項 病院設備費	1,262,588,000	41,255,000	0	1,303,843,000	0	0	1,303,843,000	894,889,806	0	0	0	408,953,194	39,141,884
第2項 企業債償還金	3,047,495,000	0	0	3,047,495,000	0	0	3,047,495,000	3,047,494,376	0	0	0	624	0
第3項 他会計からの借入金償還金	3,328,000,000	0	0	3,328,000,000	0	0	3,328,000,000	3,328,000,000	0	0	0	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,966,671,383円は、損益勘定留保資金1,966,671,383円で補てんした。

第41表

平成28年度愛媛県病院事業損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	26,856,090,469	
(2) 外 来 収 益	10,040,898,812	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,050,357,516	37,947,346,797
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	22,350,202,517	
(2) 材 料 費	10,015,955,676	
(3) 経 費	6,481,958,810	
(4) 減 価 償 却 費	3,150,727,508	
(5) 資 産 減 耗 費	20,207,021	
(6) 研 究 研 修 費	204,073,604	42,223,125,136
医 業 損 失		4,275,778,339
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	897,444	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	4,021,593,893	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,957,098,442	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	637,200,167	6,616,789,946
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	573,912,494	
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	140,602,239	
(3) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	1,287,518,082	
(4) 雑 損 失	121,358,390	2,123,391,205
経 常 利 益		217,620,402
当 年 度 純 利 益		217,620,402
前 年 度 繰 越 欠 損 金		20,577,736,607
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		20,360,116,205

平成 28 年度 愛媛県病院事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	69,653,260,969		
減 価 償 却 累 計 額	29,504,682,231	40,148,578,738	
ロ 業 務 設 備	9,649,411		
減 価 償 却 累 計 額	6,919,871	2,729,540	
ハ リ ー ス 資 産	1,731,633,719		
減 価 償 却 累 計 額	400,600,836	1,331,032,883	
有 形 固 定 資 産 合 計			41,482,341,161
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		5,139,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			5,139,982
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		1,956,341,862	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,956,341,862
固 定 資 産 合 計			43,443,823,005
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,644,027,942
(2) 未 収 金		7,741,185,693	
貸 倒 引 当 金		394,306,734	7,346,878,959
(3) 貯 蔵 品			406,995,464
(4) 前 払 金			1,101,901
(5) そ の 他 流 動 資 産			1,000,000
流 動 資 産 合 計			10,400,004,266
資 産 合 計			53,843,827,271
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		26,550,514,423	
企 業 債 合 計			26,550,514,423
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		9,534,000,000	
他 会 計 借 入 金 合 計			9,534,000,000
(3) リ ー ス 債 務			1,105,558,695
(4) 長 期 未 払 金			2,208,830,080
(5) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		10,729,986,168	
引 当 金 合 計			10,729,986,168
固 定 負 債 合 計			50,128,889,366

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,188,601,606		
	企 業 債 合 計		3,188,601,606	
(2)	リ ー ス 債 務		311,361,592	
(3)	未 払 金		4,434,852,563	
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	1,106,435,638		
	引 当 金 合 計		1,106,435,638	
(5)	預 り 金		214,029,387	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		1,000,000	
	流 動 負 債 合 計			9,256,280,786
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		19,376,658,037	
	収 益 化 累 計 額		11,925,575,677	
	繰 延 収 益 合 計			7,451,082,360
	負 債 合 計			66,836,252,512
	<u>資 本 の 部</u>			
6	資 本 金			7,048,044,378
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	319,646,586		
	資 本 剰 余 金 合 計		319,646,586	
(2)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	20,360,116,205		
	欠 損 金 合 計		20,360,116,205	
	剰 余 金 合 計			20,040,469,619
	資 本 合 計			12,992,425,241
	負 債 資 本 合 計			53,843,827,271

第43表

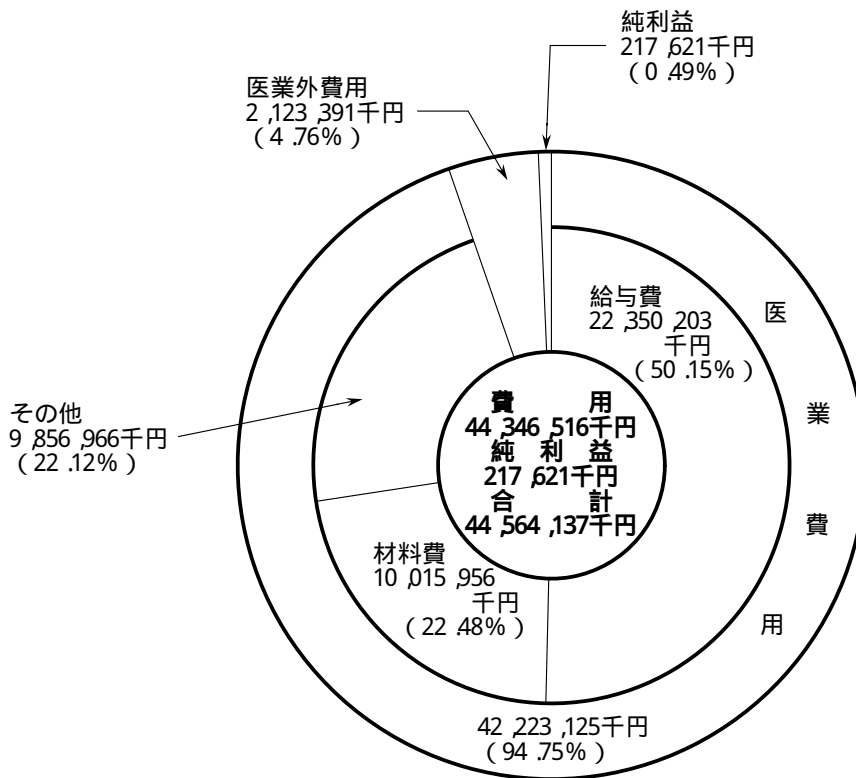
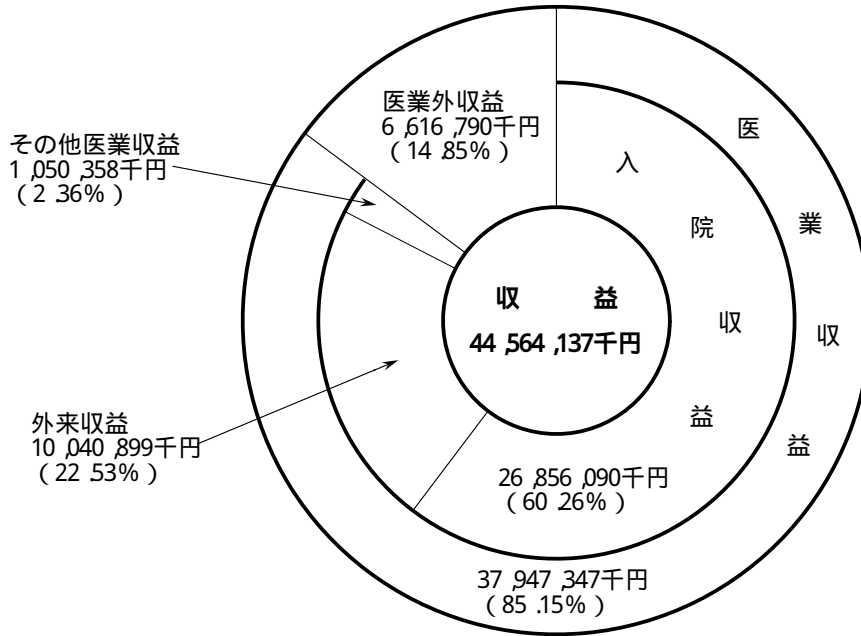
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成 27 年 度 決 算 額 (A)	平成 28 年 度 決 算 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収	医 業 収 益	36,657,649	38,017,848	1,360,199	103.71%
	医 業 外 収 益	6,601,466	6,633,612	32,146	100.49
入	計	43,259,115	44,651,460	1,392,345	103.22
支	医 業 費 用	41,537,470	42,734,636	1,197,166	102.88
	医 業 外 費 用	928,303	897,374	30,929	96.67
出	計	42,465,773	43,632,010	1,166,237	102.75
	収 支 差 引	793,342	1,019,450	226,108	128.50

第44表

平成28年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成28年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政悪化の早期是正策等を強化することを目的として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成19年6月に公布され、都道府県、市町村等は、平成19年度決算から毎年度、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）と公営企業の資金不足比率を算定のうえ、公表することが義務付けられました。

本県では、平成29年9月に平成28年度決算に係る各比率を公表しています。

（注）次表において、算定値が「 % 」と表示されているものは、赤字又は不足がないため算定される比率がないという意味です。

健全化判断比率

実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	3.75%	5%

平成28年度は、一般会計等の実質収支の合計が黒字であることから、実質赤字額がなく算定される比率もありません。

連結実質赤字比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
%	8.75%	15%

平成28年度は、一般会計等と地方公営事業会計の実質収支、資金剰余又は不足額の合計が黒字であることから、連結実質赤字額がなく算定される比率もありません。

実質公債費比率

愛媛県	早期健全化基準	財政再生基準
11.8%	25%	35%

平成28年度は、27年度（12.4%）に比べ0.6ポイント改善しており、早期健全化基準を下回っています。

将来負担比率

愛媛県	早期健全化基準
149.3%	400%

将来負担額の中で大きいものは、一般会計等に係る地方債の現在高、退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額、公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額等であり、27年度（150.7%）に比べ1.4ポイント改善しており、早期健全化基準を下回る比率となっています。

資金不足比率

会 計 名	資金不足比率
愛媛県電気事業会計	%
愛媛県工業用水道事業会計	%
愛媛県病院事業会計	%
愛媛県港湾施設整備事業特別会計	%
経営健全化基準	20%

平成28年度は、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計のいずれも資金剰余となることから、すべての事業会計で算定される比率はありません。

以上のように、本県においては、いずれの比率も早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を上回っていませんが、このことをもって財政状況が良いとは必ずしも言えません。

本県では、社会保障関係経費が増加傾向にある中、地方交付税の削減が懸念されているほか、工業用水道事業会計や病院事業会計には多額の固定負債があるなど、財政状況は依然として厳しいことから、引き続き財政の健全化に最大限取り組んでまいります。

(参考)

【実質赤字比率】

一般会計（福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う会計）と地方公営事業会計以外の特別会計（特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理する会計）を合算した「一般会計等」の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【連結実質赤字比率】

地方公共団体のすべての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体の赤字の程度、財政運営の深刻度を示すものです。

【実質公債費比率】

地方公共団体の長期借入金（地方債）の返済額及びこれに準じるものの大きさを指標化（単年度比率の3か年平均）したもので、この比率が高まるほど財政の弾力性が低下するなどの資金繰りの危険度を示すものです。

【将来負担比率】

地方公共団体の一般会計等の長期借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したもので、将来、財政運営を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

【資金不足比率】

公営企業の資金不足額を、公営企業の事業の規模である営業収益の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示すものです。なお、この指標には、長期借入金等の固定負債等が加味されていないため、算定結果が実際の経営状況を表しているとは限りません。

【早期健全化基準】

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標）のうち1つでも上回ると、要注意段階として財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による健全化に取り組むことが求められる基準です。

【財政再生基準】

再生判断比率(健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標)のうち1つでも上回ると、財政再生段階として財政再生計画を定め、国の関与のもとで再生を図っていくことが求められる基準です。

【経営健全化基準】

上回ると、経営健全化計画を定め、当該計画に基づいた経営の健全化に取り組むことが求められる基準です。